

NB

令和 7 年度

予 算 の 参 考 資 料 (2)

(第 1 回市議会定例会)

令和 7 年 2 月

浜 松 市

歳出の令和6年度予算額の記載について（再掲）

組織改正により、目を新設した次の事項の令和6年度予算額欄については、参考として、対応する令和6年度予算額を記載している

○款：衛生費 項：環境費 目：カーボンニュートラル推進費

令和6年度予算額 「款：総務費 項：総務管理費 目：カーボンニュートラル推進費」

○款：土木費 項：都市計画費 目：盛土対策費

令和6年度予算額 「目：土地政策費のうち盛土対策費に対応する事業（人件費を除く）」

○款：教育費 項：小学校費 目：小学校運営費

令和6年度予算額 「目：小学校管理費、目：小学校建設費のうち小学校運営費に対応する事業」

○款：教育費 項：中学校費 目：中学校運営費

令和6年度予算額 「目：中学校管理費、目：中学校建設費のうち中学校運営費に対応する事業」

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
労働費	款：5 労働費	1,007,993	451,584	556,409
	項：1 労働諸費	1,007,993	451,584	556,409
	目：1 労働・雇用事業費	1,007,993	451,584	556,409
	1 人件費	80,793	63,139	17,654
	◆ (1) 附属機関の委員等	102	102	0
	◆ (2) 職 員	80,691	63,037	17,654
	2 雇用促進事業	150,208	155,309	△ 5,101
	◆ (1) 高校生等就職支援事業	6,722	6,627	95
	高校生等の就職支援に要する経費			
	◆ (2) 大学生等就職支援事業	63,079	55,638	7,441
	大学生等の就職支援に要する経費			
	・（新規）文系女子活躍促進事業 ・マッチングアドバイザー派遣等事業 ・UIJターン就職活動応援事業費補助金 補助対象経費に宿泊費を追加 ・中小企業等採用活動支援事業費補助金			
	◆ (3) 女性就労支援事業	10,844	7,821	3,023
	女性の就労支援に要する経費			
	・市内女性就労実態調査事業			
	◆ (4) 高齢者就労支援事業	17,006	18,248	△ 1,242
	70歳になっても現役で働き続けることができる環境の整備のための市内企業や高齢者に向けた啓発等に要する経費			
	◆ (5) 外国人就労支援事業	20,763	19,524	1,239
	外国人の就労支援に要する経費			
	・外国人の雇用・就労に関する相談事業 ・外国人留学生就職支援事業 ・外国人メンターによる就労・起業促進事業			
	◆ (6) 地域若者サポートステーション はままつ事業	6,355	6,214	141
	若年無業者等の就労支援に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
労働費	◆ (7) 就職氷河期世代支援事業	1,854	21,268	△ 19,414
	就職氷河期世代の就労支援に要する経費			
	◆ (8) 家内労働促進事業	6,957	4,970	1,987
	家内労働の相談やあっせん業務に要する経費 ・内職相談あっせん事業			
	◆ (9) 障害者雇用促進事業	10,624	10,616	8
	障害者の就労に関する相談や定着支援業務に要する経費			
	◆ (10) 働き方改革推進事業	4,821	3,200	1,621
	市内事業所の働き方改革推進に要する経費 ・（新規）子育て世代活躍企業コンテスト事業 ・ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 ・ワーク・ライフ・バランス等アドバイザー派遣事業			
	◆ (11) 職業訓練支援事業	1,183	1,183	0
	職業訓練支援に要する経費			
	3 労働・雇用相談事業	708	969	△ 261
	労働時間、解雇、賃金等のさまざまな雇用に関するトラブルを調整するための労働相談等に要する経費			
	4 勤労者福利厚生事業	75,357	75,745	△ 388
	◆ (1) 勤労者生活資金貸付事業	40,000	40,000	0
	企業や所属する労働組合に融資制度のない中小企業等の勤労者を対象とした低利率の融資を行うための静岡県労働金庫に対する無利子預託金			
	◆ (2) 勤労者共済事業費助成事業（補助金）	5,722	6,361	△ 639
	公益財団法人浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業に対する補助金			
	◆ (3) 勤労者福祉推進事業	3,823	3,823	0
	勤労者の福祉の向上を目的に浜松市労働者福祉協議会と共催するはままつ労福協まつり及び労働福祉講演会に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
労働費	◆ (4) 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業（補助金）	25,812	25,561	251
	勤労者の住宅取得を促進するための静岡県労働金庫が行う利子軽減に対する補助金			
	5 勤労福祉施設運営事業	631,434	89,395	542,039
	◆ (1) 勤労会館運営事業	32,427	32,044	383
	浜松市勤労会館（Uホール）の管理運営に要する経費 ・ 指定管理（利用料金制） 指定管理者 浜松市勤労福祉協会・三幸共同事業体 指定管理期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで（3年）			
	◆ (2) （新規）勤労福祉センター運営事業	25,691	0	25,691
	浜松市勤労福祉センターの管理運営に要する経費 ・ 浜松市勤労福祉センター開館準備等業務			
	◆ (3) 浜北地域活動・研修センター運営事業	11,109	11,060	49
	浜北地域活動・研修センターの運営維持管理に要する経費			
	◆ (4) 勤労者福祉施設整備事業	562,207	26,023	536,184
	勤労者福祉施設の施設整備に要する経費 ・ 勤労福祉センター大規模改修事業			
	○ 勤労青少年ホーム運営事業	0	20,268	△ 20,268
	6 シルバー人材センター支援事業	62,844	62,844	0
	高齢者の就業機会の増大と生きがいの増進を図るためシルバー人材センターの活動支援に要する経費			
	7 労働・雇用デジタル運営経費	5,707	3,427	2,280
	労働政策課のデジタル関連事業に要する経費 ・ 浜松就職・転職ナビJOBはま!運営事業			
	8 労働・雇用運営経費	942	756	186
	労働政策課の一般事務に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	款：6 農林水産業費	6,298,202	6,430,275	△ 132,073
	項：1 農業費	1,580,406	2,055,501	△ 475,095
	目：1 農業委員会費	238,108	234,867	3,241
	1 人件費	214,099	210,784	3,315
	◆ (1) 附属機関の委員等	44,628	44,628	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	3,791	3,611	180
	◆ (3) 職員	165,679	162,544	3,135
	◆ (4) 公務災害補償費	1	1	0
	2 優良農地の確保推進事業	14,774	14,904	△ 130
	◆ (1) 農業委員会事業	2,937	2,873	64
	農業委員会業務に要する経費			
	◆ (2) 農地台帳補完調査事業	10,714	10,718	△ 4
	農地台帳の情報更新のための調査に要する経費			
	◆ (3) 農地利用最適化推進事業	893	884	9
	遊休農地の発生防止及び解消に向けた調査・啓発並びに農地を借り手へとつなげる農地銀行業務に要する経費 事業の組替（R6：農地管理啓発事業 202千円）			
	◆ (4) 国有農地・開拓財産管理事務事業	230	227	3
	国有農地及び開拓財産の管理に要する経費			
	○ 農地管理啓発事業	0	202	△ 202
	農地利用最適化推進事業へ統合			
	3 農業者年金受託事務事業	347	513	△ 166
	独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務に要する経費			
	4 広域農業委員会行政推進事業（負担金）	3,455	3,455	0
	西部農業委員会協議会及び農業委員会等に関する法律第42条により設置された静岡県農業会議に対する負担金 事業の統合（R6：西部農業委員会協議会事業（負担金）、静岡県農業会議事業（負担金））			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	○ 西部農業委員会協議会事業（負担金）	0	594	△ 594
	○ 静岡県農業会議事業（負担金）	0	2,861	△ 2,861
	広域農業委員会行政推進事業へ統合（中事業廃止）			
	5 農業委員会デジタル運営経費	5,433	5,211	222
	農業委員会のデジタル関連事業に要する経費 ・ 農地台帳システムデータ作成業務 ・ 農業委員会サポートシステム農地地図作成・更新業務			
	目：2 農業政策推進費	502,553	508,449	△ 5,896
	1 人件費	153,478	153,588	△ 110
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,260	6,056	204
	◆ (2) 職 員	143,401	143,784	△ 383
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 もうかる農業推進事業	80,230	63,022	17,208
	◆ (1) 農業経営塾開催事業	3,300	1,078	2,222

農業経営に関する講座による本市の農業を牽引するリーダーの育成に要する経費
・（新規）農業経営塾ゼミ第6期の開催
マネジメントゲーム研修や交流セミナーの実施
（新規）卒塾生チューター制度による受講生支援

◆ (2) 多様な担い手育成支援事業	851	3,580	△ 2,729
--------------------	-----	-------	---------

障がい者、高齢者等多様な担い手の農業参画機会の創出に関する事業の実施に要する経費
・ユニバーサル農業推進事業

◆ (3) （新規）付加価値向上推進事業	21,222	0	21,222
----------------------	--------	---	--------

1次産業と2次、3次産業が連携して取り組む、本市の地域資源を活用した新商品の開発等付加価値向上に資する取り組みに対する助成に要する経費
・食と農林漁業の新たな事業創出・育成事業（補助金）

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	◆ (4) 海外販路拡大事業	13,676	11,054	2,622
	農林水産物の海外販路開拓の支援に要する経費			
	・ウズベキスタンの日本食レストランでのプロモーション			
	・台湾の百貨店での浜松フェア開催			
	・(新規) JALと連携したタイ「トンロー日本市場」への出展			
	◆ (5) 食と農の地域ブランド推進事業	15,277	13,627	1,650
	国の「SAVOR JAPAN (農泊 食文化海外発信地域)」認定を契機とした、浜松・浜名湖地域における食文化を基軸とした国内外へのPRに要する経費			
	・浜松・浜名湖地域 食×農プロジェクト推進協議会事業			
	・大手航空会社と連携した農林水産物・食品の活用、PR事業 等			
	・オンラインイベント等浜松の食魅力発信事業			
	◆ (6) スマート農業推進事業	25,904	12,461	13,443
	次世代園芸施設の誘致、スマート農業の普及促進に要する経費			
	・村櫛保令地区建設発生土受入安全対策工事			
	・県営土地改良事業市町村負担金			
	○ 農商工連携・6次産業化推進事業	0	21,222	△ 21,222
	3 静岡県農業共済組合支援事業 (負担金)	8,766	8,766	0
	農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対する負担金			
	4 フルーツパーク管理運営事業	256,988	279,269	△ 22,281
	フルーツパークの管理運営に要する経費			
	・管理事務所棟ほか空調設備改修工事			
	・ネット遊具張替工事			
	・指定管理 (利用料金制)			
	指定管理者 株式会社時之栖			
	指定管理期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで (5年)			
	5 農業水産デジタル運営経費	177	0	177
	農業水産課のデジタル関連事業に要する経費			
	・Chromebook通信料			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	6 農業政策運営経費	2,914	3,804	△ 890
	農業水産課（農業政策推進費）の一般事務に要する経費			
	目：3 農業振興費	689,430	1,158,249	△ 468,819
	1 人件費	222,131	212,638	9,493
	◆ (1) 附属機関の委員等	364	364	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	18,974	19,158	△ 184
	◆ (3) 職 員	202,793	193,116	9,677
	2 生産・経営基盤強化事業	89,021	79,450	9,571
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	84,980	74,785	10,195
	野生動物による農林産物の被害防止に要する経費			
	・野生動物捕獲事業費報奨金 ・野生動物捕獲者支援奨励金 ・動物被害対策事業費補助金 ・（新規）ICT活用捕獲活動支援事業費補助金 ・浜松地域鳥獣被害対策協議会負担金			
	◆ (2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業（補助金）	4,041	4,665	△ 624
	農業者が経営規模拡大や施設設備の高度化のために借入れた資金の償還利子に対する補助金 ・農業近代化資金借入金に対する償還助成 ・農業経営基盤強化資金借入金に対する償還助成			
	3 担い手育成支援事業	200,039	203,897	△ 3,858
	◆ (1) 農業次世代人材投資事業	147,863	152,738	△ 4,875
	次代を担う新規就農者の経営確立に要する経費 ・経営発展支援事業費補助金 ・経営開始資金 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） ・農業次世代人材投資資金農業者メンター制度事業			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	◆ (2) 担い手育成総合支援事業	20,418	19,779	639
	経営意欲のある農業の担い手の支援及び効率的・安定的な農業経営体の育成に要する経費			
	・浜松市認定農業者協議会負担金			
	・浜松市担い手育成総合支援協議会負担金			
	・経営継承・発展支援事業費補助金			
	◆ (3) 経営体育成助成事業（補助金）	18,258	16,380	1,878
	地域計画（人・農地プラン）に位置付けられた認定農業者等が経営の発展及び改善を目的として行う機械・施設の導入等に対する補助金			
	◆ (4) 地域農業パワーアップ支援事業（補助金）	13,500	15,000	△ 1,500
	担い手の確保と意欲向上のため将来にわたり安定的な農業生産を行うための取組に対する補助金			
	4 農産物生産振興事業	7,752	494,524	△ 486,772
	◆ (1) 生産振興活動支援事業	7,752	10,508	△ 2,756
	特産物の振興・ブランド化に要する経費			
	・浜松市茶振興協議会負担金			
	・浜松市水田病虫害防除対策事業費補助金			
	・茶産地としての浜松市知名度向上事業			
	○ 施設整備等支援事業（補助金）	0	484,016	△ 484,016
	5 農業バイオセンター維持管理事業	23,640	22,350	1,290
	農業者に高品質な優良種苗、無病苗等を提供するための試験研究に要する経費			
	6 環境保全型農業振興事業	10,706	8,006	2,700
	環境に配慮した農業に取り組む農業者等に対する助成に要する経費			
	7 市民に親しまれる農業推進事業	713	692	21
	◆ (1) 市民ふれあい農園支援事業	713	692	21
		市民農園の開設助成及び市営いなさ金指農園の運営に要する経費		

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	8 中山間・山間地域振興事業	129,145	130,838	△ 1,693
	◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	120,145	121,838	△ 1,693
	生産条件が不利な中山間地域で営農活動を行う集落に対する支援に要する経費			
	◆ (2) 山間地域農業生産活動助成事業(補助金)	9,000	9,000	0
	生産条件が不利な山間地域における農業生産活動に対する補助金			
	9 農業振興デジタル運営経費	1,162	1,014	148
	農業振興課のデジタル関連事業に要する経費			
	・経営所得安定対策推進事業			
	・中山間現地確認データベース作成業務			
	10 農業振興運営経費	5,121	4,702	419
	農業振興課(農業振興費)の一般事務に要する経費			
	事業の組替(R6:経営所得安定対策推進事業 138千円)			
	○ 経営所得安定対策推進事業	0	138	△ 138
	農業振興運営経費へ組替			
目：4 農地利用費		150,315	153,936	△ 3,621
	1 人件費	110,631	104,525	6,106
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,318	20,878	440
	◆ (2) 職員	85,496	79,899	5,597
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 農地の確保と有効利用事業	28,824	39,150	△ 10,326
	◆ (1) 農業振興地域制度管理事業	9,047	15,928	△ 6,881
	農業振興地域整備計画の管理に要する経費			
	・農業振興地域整備計画の定期変更(計画変更)			
	◆ (2) 耕作放棄地対策事業(交付金)	18,925	18,760	165
	市内の耕作放棄地の再生事業等に対する交付金			
	◆ (3) 担い手への農地集積推進事業	852	4,462	△ 3,610
	担い手農業者への農地集積、耕作地の集約化促進に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	3 農地利用デジタル運営経費	9,521	9,241	280
	農地利用課のデジタル関連事業に要する経費 ・農地情報システム・農地調査支援アプリ保守管理業務			
	4 農地利用運営経費	1,339	1,020	319
	農地利用課の一般事務に要する経費			
	項：2 畜産業費	94,168	94,337	△ 169
	目：1 畜産振興推進費	94,168	94,337	△ 169
	1 畜産環境・衛生対策支援事業	7,785	7,922	△ 137
	畜産環境の改善と家畜衛生の確保に要する経費 ・（新規）提案型畜産環境・衛生対策支援事業費補助金			
	2 畜産振興支援事業	86,251	86,257	△ 6
	家畜の改良増殖や飼養技術の向上、食肉流通の安定化に要する経費 ・食肉流通安定化支援事業費負担金			
	3 畜産振興運営経費	132	158	△ 26
	農業振興課（畜産業費）の一般事務に要する経費			
	項：3 農地費	2,979,670	2,802,660	177,010
	目：1 農業農村振興推進費	2,979,670	2,802,660	177,010
	1 人件費	197,685	194,692	2,993
	◆ (1) 会計年度任用職員	22,162	21,820	342
	◆ (2) 職員	167,580	165,376	2,204
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,943	7,496	447
	2 天竜川下流用水協議会等支援事業（負担金）	5,287	5,354	△ 67
	農業環境の整備を協力して推進する天竜川下流用水協議会等に対する負担金 ・浜松市農業農村整備事業連絡協議会負担金			
	3 （新規）棚田サミット事業	3,803	0	3,803
	第31回全国棚田サミットの本市開催に要する経費 ・棚田サミット実行委員会負担金 ・棚田サミット開催支援業務			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	4 国・県施行事業	129,442	129,590	△ 148
	◆ (1) 県単独農業農村整備調査事業	19,042	21,042	△ 2,000
	県が実施する農業振興地域における基盤整備及び土地改良施設の防災対策等に要する経費 ・細江機場地区（浜名区細江町地内にある排水機場能力検証）			
	◆ (2) 県営土地改良事業（負担金）	110,400	102,864	7,536
	基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の災害防止のための改修等を実施する県営土地改良事業に対する負担金 ・田んぼダムの導入（浜名区赤佐庵玉地区など）			
	○ 浜名湖北部地区営農ビジョン策定事業	0	5,684	△ 5,684
	5 農業農村整備支援事業	240,306	239,329	977
	◆ (1) 土地改良施設整備助成事業（補助金）	6,894	5,701	1,193
	土地改良区等が実施する施設の設備補修・改修・調査設計に対する補助金			
	◆ (2) 多面的機能支払交付金事業	233,412	233,628	△ 216
	農地や農業用施設、農村環境の保全を地域協働により実施している団体に対する交付金等に要する経費			
	6 農業農村整備償還助成事業	854,278	929,372	△ 75,094
	◆ (1) 土地改良助成事業（補助金）	195,627	200,321	△ 4,694
	農道整備、かんがい排水等の土地改良事業に充当した土地改良区等の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (2) 基幹農道整備助成事業（補助金）	1,793	2,117	△ 324
	幹線農道整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (3) 県営ため池等整備助成事業（補助金）	22,127	21,164	963
	県営ため池等整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (4) 県営かんがい排水助成事業（補助金）	26,917	27,122	△ 205
	県単独農業農村整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			

(単位：千円)

事 業・事 項		令和7年度	令和6年度	比較	
農林水産業費	◆ (5) 県営基幹水利施設補修助成事業（補助金）	458,404	503,962	△ 45,558	
	県営基幹水利施設補修事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				
	◆ (6) 団体営基盤整備促進助成事業（補助金）	12,518	18,583	△ 6,065	
	団体営基盤整備促進事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				
	◆ (7) 天竜川下流用水土地改良助成事業（補助金）	88,396	100,849	△ 12,453	
	天竜川下流用水土地改良事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				
	◆ (8) 県営畑地帯総合土地改良助成事業（補助金）	48,496	55,254	△ 6,758	
	県営畑地帯総合土地改良事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				
	7 かんがい排水整備事業		319,841	257,200	62,641
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	66,000	78,000	△ 12,000	
かんがい排水整備国庫補助事業に要する経費					
・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業					
・ ため池概略設計・地質調査事業					
・ ため池遠隔監視システム整備					
◆ (2) かんがい排水整備市単独事業	238,197	151,901	86,296		
市単独のかんがい排水整備事業に要する経費					
・ 農業用ため池貯留機能向上検討調査業務					
・ 三方原幹線排水路冠水対策事業					
・ 高塚川冠水対策事業					
・ 馬込川樋門の逆流防止対策					
◆ (3) 農業水利施設ストックマネジメント調査事業	13,063	20,063	△ 7,000		
天竜川下流用水等の農業用水路等の効率的・計画的な更新を行うための劣化状況調査に要する経費					
・ 天竜川下流用水水利状況調査業務					
・ 農業用水水源転換等調査業務					

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	◆ (4) 馬込川掃流用水調査事業	2,581	7,236	△ 4,655
	馬込川掃流用水の水利権更新に必要な堆砂状況等のデータ収集に要する経費			
	8 農道整備事業	86,407	59,912	26,495
	◆ (1) 農道整備県補助事業	34,000	0	34,000
	県単独補助事業による農道整備等に要する経費 ・春野町農道熊切南部線地すべり対策工事			
	◆ (2) 農道整備市単独事業	52,407	59,912	△ 7,505
	市単独の農道整備に要する経費 ・農道熊切南部線ほか舗装修繕工事 ・農道橋定期点検業務			
	9 農業農村施設維持管理事業	293,297	231,794	61,503
	◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	147,422	147,509	△ 87
	揚排水機場等の維持管理に要する経費 ・排水機場保守点検業務 ・排水機場の改修、機器取替工事 ・ラバー堰保守点検業務 ・電気機器PCB濃度測定・収集・運搬 ・排水機場樋門等の整備工事			
	◆ (2) 揚排水施設維持管理助成事業（補助金）	5,000	5,000	0
	土地改良区、水利組合等が管理する揚排水施設の維持管理経費に対する補助金			
	◆ (3) 土地改良施設維持管理適正化事業	86,666	24,362	62,304
	全国土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業を活用した排水機場等の計画的な改修に要する経費			
	◆ (4) 農村公園維持管理事業	22,712	21,524	1,188
	農村公園の維持管理に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	◆ (5) 田園空間施設維持管理事業	11,186	11,231	△ 45
	県営田園空間整備事業により整備された総合案内所やコミュニティ施設の管理運営に要する経費 ・ 指定管理 指定管理者 株式会社ヤタロー 指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (6) 農業農村改善センター維持管理事業	19,252	21,109	△ 1,857
	農村総合整備モデル事業により整備された農村環境改善センターの管理運営に要する経費 ・ 指定管理（利用料金制） 指定管理者 浜松SK NKグループ 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	◆ (7) 土地改良施設地理情報システム管理事業	1,059	1,059	0
	地理情報システムによる土地改良施設情報一元管理に要する経費			
	10 基幹水利施設維持管理事業	831,761	743,960	87,801
	◆ (1) 須部頭首工ほか管理事業	177,040	178,932	△ 1,892
	須部頭首工や湖北揚水機場等の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 基幹水利施設維持管理事業（負担金）	654,721	565,028	89,693
	国営・県営事業等により造成された土地改良施設の維持管理に対する負担金			
	11 農業農村振興デジタル運営経費	4,339	4,004	335
	農地整備課のデジタル関連事業に要する経費 ・ 排水機場遠隔監視システムクラウド使用料 ・ 排水機場遠隔監視システム保守管理			
	12 農業農村振興運営経費	13,224	4,453	8,771
	農地整備課の一般事務に要する経費 ・ （新規）農業者団体の体制強化対策事業 国営3用水を水源とする水利組合の実態調査			
	○ 農業基盤整備国庫補助事業	0	3,000	△ 3,000

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	項：4 林業費	1,482,874	1,342,960	139,914
	目：1 林業振興費	1,482,874	1,342,960	139,914
	1 人件費	147,725	137,277	10,448
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,024	7,654	3,370
	◆ (2) 職 員	136,701	129,623	7,078
	2 森林啓発・林業振興強化支援事業（負担金）	8,931	8,903	28
	県立森林公園ビジターセンター等の森林啓発団体に対する負担金			
	3 森林・林業施設管理事業	12,182	12,103	79
	天竜林業体育館等の施設の維持管理及び運営に要する経費 天竜林業体育館 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同事業体 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	4 森林管理事業	11,146	21,768	△ 10,622
	◆ (1) 森林認証推進事業	683	1,483	△ 800
	FSC認証の更新・拡大及び認証材の活用等に要する経費			
	◆ (2) 市有林管理事業	2,309	7,411	△ 5,102
	市有林の維持管理に要する経費			
	◆ (3) 天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	8,154	12,874	△ 4,720
	市内森林のCO2吸収量のクレジット化等に要する経費 ・クレジット創出から販売までのスキーム構築業務			
	5 治山事業	66,550	52,089	14,461
	◆ (1) 県単独治山事業	35,750	19,734	16,016
	県単独補助事業による治山工事に要する経費			
	◆ (2) 市単独治山事業	30,800	32,355	△ 1,555
	県単独治山事業の補助対象とならない付帯的な工事や治山施設の補修等に要する経費 ・山地災害予防伐採支援事業			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	6 森林保護事業	28,316	22,571	5,745
	◆ (1) 防風林等被害対策事業	14,711	14,459	252
	松林の松くい虫被害の拡大を防止するために行う伐倒駆除及び薬剤散布や危険木の伐倒に要する経費			
	◆ (2) カモシカ被害対策事業	10,690	5,197	5,493
	特別天然記念物であるカモシカの個体調整等に要する経費 ・カモシカ生息密度調査業務			
	◆ (3) 野生鳥獣出没緊急対応事業	2,915	2,915	0
	住宅地等に出没する野生鳥獣への対応に要する経費			
	7 森林経営管理推進事業	30,872	36,333	△ 5,461
	適切に管理されていない森林の所有者への意向調査及び現地調査等の実施、同意が得られた森林の整備に要する経費 ・森林管理意向確認等調査事業 ・浜松版森林経営管理事業			
	8 林道等整備事業	811,639	686,198	125,441
	◆ (1) 公共林道整備事業	29,700	29,700	0
	国庫補助事業及び県補助事業による林道の開設に要する経費			
	◆ (2) 県営林道整備促進支援事業（負担金）	53,800	47,000	6,800
	県が実施する林道整備事業に対する負担金			
	◆ (3) 県単独林道整備事業	199,485	171,105	28,380
	県単独補助事業による林道の改良及び舗装に要する経費			
	◆ (4) 市単独林道整備事業	47,651	22,966	24,685
	市単独事業による林道の改良及び舗装に要する経費			
	◆ (5) 林道維持補修事業	464,173	402,172	62,001
	林道の維持補修及び林道橋の長寿命化に要する経費 ・PCB廃棄物処理促進対策事業（林道佐久間線戸口橋）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	◆ (6) 林業専用道整備事業	16,830	13,255	3,575
	林業専用道の開設に要する経費 ・ 林業専用道等整備計画策定事業			
	9 低コスト林業推進事業	70,000	70,000	0
	◆ (1) 低コスト林業推進助成事業（補助金）	70,000	70,000	0
	森林作業道の開設、架線設置及び撤去等に対する補助金			
	10 木材需要拡大事業	260,685	270,471	△ 9,786
	◆ (1) 天竜材の家百年住居の助成事業	78,330	78,330	0
	天竜材（FSC認証材）を一定量以上使用して住宅を建築した施主に対する助成に要する経費			
	◆ (2) 天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	25,000	25,000	0
	天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅建築物の木造・木質化を行う施主に対する補助金			
	◆ (3) 森林整備・林業振興事業（補助金）	132,244	132,370	△ 126
	造林・間伐・搬出等の森林整備に対する補助金			
	◆ (4) 森林活用等都市間連携事業	951	1,037	△ 86
	天竜材の販路拡大を目的とした首都圏等の大都市との連携事業に要する経費			
	◆ (5) （新規）森林環境教育推進事業	1,100	0	1,100
	森林環境教育の推進に要する経費 ・ 天竜美林フィールドワーク開催事業			
	◆ (6) F S C 認証材利用拡大推進事業	7,460	10,768	△ 3,308
	天竜材（FSC認証材）の地産外商等の推進に要する経費			
	◆ (7) 天竜材人材育成・担い手確保事業（補助金）	10,750	10,750	0
	天竜材に関わる林業、木材製造業及び建設業の新規就業者の技術力向上や新たな担い手確保の取組等に対する補助金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	◆ (8) 天竜林業イノベーション推進事業	4,850	12,216	△ 7,366
	天竜林業の生産性向上等に向けたイノベーションスクール開催に要する経費			
	11 スマート林業推進事業	20,125	10,317	9,808
	森林・林業分野の技術革新に通じる取組に要する経費 ・ 林内路網情報更新事業			
	12 林業成長産業化推進事業（補助金）	2,584	2,629	△ 45
	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援に要する経費			
	13 森林環境基金積立金	3,016	3,002	14
	森林環境基金に対する積立金			
	14 森林管理運営経費	9,103	9,299	△ 196
	林業振興課の一般事務に要する経費			
	項：5 水産業費	161,084	131,403	29,681
	目：1 水産業振興推進費	161,084	131,403	29,681
	1 漁港管理事業	27,161	109,761	△ 82,600
	◆ (1) 漁港維持管理事業	897	2,786	△ 1,889
	漁港施設の円滑な運営と漁港機能の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 漁港整備事業	26,264	106,975	△ 80,711
	漁業者の利便性及び安全性の向上と漁労活動の円滑化を目的とした漁港や漁場の整備に要する経費			
	2 水産業振興事業	132,712	20,186	112,526
	◆ (1) 水産振興協議会等支援事業	118,739	9,106	109,633
	浜名湖地区水産振興協議会等との連携による水産業振興に要する経費 ・ 雄踏浅羽地区活性化事業			
	◆ (2) 水産振興助成事業（補助金）	3,500	3,500	0
	漁業協同組合が実施する特産海産物の放流・資源管理・保護対策事業に対する補助金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
農林水産業費	◆ (3) 漁業経営資金償還利子助成事業 (補助金)	2,376	1,200	1,176
	漁業者が漁業施設等を近代化するために借入れた漁業近代化資金の償還利子に対する補助金			
	◆ (4) 水産業持続化促進事業（負担金）	8,097	6,380	1,717
	浜名湖のアサリ・ウナギの水産資源減少や従事者の減少による水産業減退を防ぎ、安定した水産業の実現に要する経費			
	・スマート水産業普及・展開事業			
	・（新規）浜名湖アサリ総合対策事業			
	3 水産業振興運営経費	1,211	1,456	△ 245
	農業水産課（水産業振興推進費）の一般事務に要する経費			
	項：○ 公営企業会計支出金	0	3,414	△ 3,414
	目：○ 下水道会計支出金	0	3,414	△ 3,414
	○ 下水道事業会計負担金	0	3,414	△ 3,414

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	款：7 商工費	7,981,008	9,033,240	△ 1,052,232
	項：1 商工費	7,981,008	9,033,240	△ 1,052,232
	目：1 産業経済対策費	240,531	366,626	△ 126,095
	1 人件費	1,888	1,806	82
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,888	1,806	82
	2 中小企業金融支援事業	153,827	281,084	△ 127,257
	◆ (1) 中小企業向け融資制度利用促進事業	6,821	6,000	821
	中小企業の信用保証料の軽減を目的とした静岡県信用保証協会に対する負担金等に要する経費 市指定事業認定等事業者がビジネスサポート資金の融資を受ける際、融資利率を通常より0.1%優遇			
	◆ (2) 中小企業向け融資制度利用者助成事業(補助金)	13,922	12,171	1,751
	中小企業の融資円滑化を目的に、融資制度取扱金融機関を経由して行う利子軽減に対する補助金 市指定事業認定等事業者がビジネスサポート資金の融資を受ける際、融資利率を通常より0.1%優遇			
	◆ (3) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	133,084	262,913	△ 129,829
	県の制度融資と協調した償還利子助成制度に要する経費			
	3 マル経融資償還利子助成事業(補助金)	1,502	2,000	△ 498
	小規模事業者の経営安定を目的として行う商工会議所・各商工会を通じた小規模事業者経営改善資金の償還利子に対する補助金			
	4 中小企業活性化支援事業	70,117	70,117	0
	◆ (1) 中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)	70,117	70,117	0
	各地区商工会等が実施する経済振興事業等に対する補助金			
	5 電気工事登録関連事業	1,235	710	525
	地域電気工事業者の適正な登録と現地調査の実施に要する経費			
	6 商工業振興施設整備基金積立金	7,325	6,969	356
	商工業振興施設整備基金に対する積立金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	7 新型コロナウイルス感染症対策貸付金 利子助成事業基金積立金	104	12	92
	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に対する積立金			
	8 産業経済対策デジタル運営経費	750	264	486
	産業振興課（産業経済対策費）のデジタル関連事業に要する経費 ・ 中小企業金融支援業務管理システム運用保守			
	9 産業経済対策運営経費	3,783	3,664	119
	産業振興課（産業経済対策費）の一般事務に要する経費			
	目：2 計量事業費	6,235	6,389	△ 154
	1 人件費	1,888	1,806	82
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,888	1,806	82
	2 特定計量器検査及び計量思想普及事業	2,213	2,543	△ 330
	取引・証明に使用するばかりの定期検査、特定計量器の立入検査及び 計量思想の普及に要する経費			
	3 計量検査所管理運営経費	2,134	2,040	94
	計量検査所の一般事務に要する経費			
	目：3 商業政策推進費	157,800	217,209	△ 59,409
	1 人件費	155	206	△ 51
	◆ (1) 附属機関の委員等	155	206	△ 51
	2 商業振興支援事業	783	788	△ 5
	若手経営者の育成や個別商談会の開催等による販路開拓支援など市内商業者に 対する支援に要する経費			
	3 商店街振興対策事業	24,744	33,149	△ 8,405
	◆ (1) 商店街施設整備事業費助成事業 (補助金)	3,844	12,549	△ 8,705
	商業者団体が行う商店街における街路灯等の施設整備に対する補助金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (2) 商業者支援事業費助成事業	20,900	20,600	300
	商店街の活性化事業に要する経費			
	・ 空き店舗利活用事業費補助金			
	・ 商店街等課題解決事業費補助金			
	・ 軽トラはままつ出世市負担金			
	4 中心市街地活性化事業	32,450	12,458	19,992
	◆ (1) 中心市街地活性化施策調査研究事業	15,381	0	15,381
	中心市街地活性化に向けた基礎的な調査・研究及び中心市街地活性化基本計画策定に要する経費			
	・ 中心市街地活性化基本計画策定事業			
	・ 中心市街地投資可能性調査事業			
	◆ (2) まちなか賑わい創出事業	17,069	0	17,069
	中心市街地の賑わい創出に要する経費			
	・ 賑わい創出ワークショップ運営事業			
	・ 賑わい創出実証事業			
	・ まちなか文化祭事業			
	事業の組替 (R6：まちなか賑わい創出事業 5,803千円の一部 中心市街地活性化事業 (負担金) 21,409千円の一部)			
	5 都心機能集積支援事業	98,532	125,453	△ 26,921
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	12,933	26,089	△ 13,156
	中心市街地における事務所の開設に対する補助金等に要する経費			
	◆ (2) ギャラリーモール運営事業	34,067	35,358	△ 1,291
	ギャラリーモールの管理運営に要する経費			
	・ 指定管理 (利用料金制)			
	指定管理者 浜松まちなかマネジメント株式会社			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで (2年)			
	◆ (3) 新川モール運営事業	22,561	24,737	△ 2,176
	新川モールの管理運営に要する経費			
	・ 指定管理 (利用料金制)			
	指定管理者 株式会社HACK			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで (2年)			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (4) リノベーション推進事業	3,139	39,269	△ 36,130
	中心市街地における遊休不動産の利活用やエリアリノベーションの促進、まちづくりの担い手を増やすための講座開催に要する経費			
	◆ (5) 都心施設整備事業	25,832	0	25,832
	中心市街地の施設整備に要する経費 ・ 中心市街地における屋外喫煙所設置事業			
	6 商業政策運営経費	1,136	17,443	△ 16,307
	産業振興課（商業政策推進費）の一般事務に要する経費			
	○ まちなか賑わい創出事業	0	5,803	△ 5,803
	○ 中心市街地活性化事業（負担金）	0	21,409	△ 21,409
	○ 都田地区活用事業	0	500	△ 500
	目：4 産業振興費	1,161,591	1,112,848	48,743
	1 人件費	342,665	352,815	△ 10,150
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,177	16,685	△ 2,508
	◆ (2) 職 員	324,671	336,130	△ 11,459
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	0	3,817
	2 産業イノベーション推進事業	534,740	601,989	△ 67,249
	◆ (1) 産業イノベーション支援事業	247,191	230,736	16,455
	相談、情報発信などのコンシェルジュや知財活用・人材育成などの企業力向上、販路開拓などの産業イノベーション支援に要する経費 ・ 産業イノベーション支援事業委託 相談支援、ものづくり販路開拓支援、新産業創出支援 など ・ 産業イノベーション広域連携推進事業 県西部7市1町の連携による人材育成、競争的資金獲得支援の実施等 ・ （新規）海外展開事業化可能性調査費助成事業			
	◆ (2) 先端技術活用促進事業（負担金）	54,650	70,450	△ 15,800
	地域のものづくり基盤技術と光・電子技術や世界の先端技術の融合による新産業創出に対する負担金 ・ フォトンバレーセンターの運営に対する負担金 ビジネスマッチング事業、産学官金連携事業 など			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (3) 成長産業創出支援事業	113,073	143,816	△ 30,743
	成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する補助金等に要する経費			
	・新産業創出事業費補助金			
	◆ (4) EVシフト対応支援事業（負担金）	70,000	82,606	△ 12,606
	自動車関連企業の技術力向上や新製品開発支援に要する経費			
	・EVシフト対応支援事業負担金			
	次世代自動車対応支援事業、次世代モビリティ関連対応支援事業 など			
	◆ (5) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	813	688	125
	自動運転技術を活用した次世代モビリティサービスの創出に要する経費			
	◆ (6) 中小企業高度化支援事業（負担金）	3,500	4,500	△ 1,000
	デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上の支援に対する負担金			
	・中小ものづくり企業IoT化支援事業			
	◆ (7) 産学官連携促進事業（負担金）	40,557	39,307	1,250
	浜松地域の産業振興、研究機能の充実を目的とした産学官連携に対する負担金			
	◆ (8) 次世代航空モビリティ活用促進事業	4,856	4,886	△ 30
	次世代航空モビリティ活用促進に要する経費			
	◆ (9) 産業用ロボット導入支援事業	100	25,000	△ 24,900
	産業用ロボットの導入支援に要する経費			
	3 海外ビジネス展開支援事業	26,872	13,820	13,052
		海外需要を取り込み、国内事業の活性化を目指す意欲的な中小企業者への支援に要する経費		
		・海外ビジネスサポートデスクによる国内外における相談、現地調査等の支援		
		・経済交流推進事業		
		ベトナム、シンガポール等との経済交流		

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	4 中小企業脱炭素化推進事業	12,205	8,508	3,697
	◆ (1) 中小企業脱炭素経営支援事業	12,205	8,508	3,697
	中小企業の脱炭素経営に向けた「知る」、「測る」、「減らす」の一連の段階に応じた一気通貫での伴走支援に要する経費			
	5 創業支援事業	77,439	72,517	4,922
	◆ (1) 起業家育成支援事業	48,738	47,034	1,704
	起業家の育成等に要する経費 ・インキュベート施設入居者支援事業 ・次世代理工系人材育成事業 ・小中高校生向け起業家講座事業			
	◆ (2) はままつ起業家カフェ運営事業	22,698	22,433	265
	ワンストップ型の創業支援施設「はままつ起業家カフェ」運営に要する経費 ・各種セミナー等開催、相談支援の実施 ・会社設立支援補助金 ・創業型事業承継支援事業 「ツグはまコンシェルジュ」の運営、オープンネームマッチングの実施			
	◆ (3) 事業承継支援事業	6,003	3,050	2,953
	市内中小企業者の事業承継の取組を推進するための普及・啓発に要する経費			
	6 地域産業振興支援事業	48,246	39,837	8,409
	新たな販路開拓等による地場産業の振興支援に要する経費 ・繊維産業海外販路開拓支援事業 台湾での商談会及び実地販売 遠州織物の生地で凧を製作し、展示等によりPR ・バイクのふるさと浜松推進事業 バイクのふるさと浜松2025開催、名古屋モーターサイクルショー出展等 ・楽器産業振興事業			
	7 産業展示館運営事業	21,108	22,558	△ 1,450
	浜松市総合産業展示館の管理運営等に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 ヤタロー・共同グループ 指定管理期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで（5年）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	8 浜松・インド経済交流推進事業	98,008	0	98,008
	市内企業のイノベーションの創出や人手不足解消を目的とした、インド共和国との経済交流推進に要する経費 ・インド政府機関等との交流事業 ・（新規）インドスタートアップ関連事業 ・（新規）Bharat Immersion Programへの職員派遣 事業の組替（R6：産業イノベーション推進事業 成長産業創出支援事業 143,816千円の一部）			
	9 産業振興運営経費	308	804	△ 496
	産業振興課（産業振興費）の一般事務に要する経費			
	目：5 スタートアップ推進費	542,246	532,249	9,997
	1 人件費	104,580	97,867	6,713
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,145	3,056	89
	◆ (2) 職 員	101,435	94,811	6,624
	2 スタートアップ支援事業	409,024	406,654	2,370
	◆ (1) スタートアップ育成・成長支援事業	311,501	358,546	△ 47,045
	スタートアップの育成、成長の支援に要する経費 ・ファンドサポート事業 ベンチャーキャピタルの出資及び金融機関の融資に協調した交付金を交付 ・次世代スタートアップ育成事業 高校生、大学生等の次世代人材のコミュニティ形成及び育成支援 ・スタートアップ成長支援事業 総合相談の実施、専門家による伴走支援、ワークショップの開催等			
	◆ (2) スタートアップ地域連携事業	75,595	46,219	29,376
	スタートアップと地域の連携向上、社会課題解決型のイノベーションのための事業支援に要する経費 ・（新規）浜松地域スタートアップ地域連携促進事業 ・スタートアップ地域メンター事業			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (3) スタートアップ・エコシステム構築事業	21,928	1,889	20,039
	市内のスタートアップ・エコシステムの構築に要する経費			
	・ (新規) スタートアップ・エコシステムグローバル化推進事業			
	・ スタートアップ支援アドバイザー事業			
	本市のスタートアップ支援政策に対する助言指導等			
	3 スタートアップ誘致事業	12,076	13,868	△ 1,792
	本市へのスタートアップの誘致に要する経費			
	・ 舞阪サテライトオフィス、天竜トライアルオフィス運営事業			
	・ スタートアップ等進出支援事業費補助金			
	・ 外国人起業活動促進事業			
	スタートアップビザを活用した、外国人起業家の育成及び活動拠点の形成			
	4 首都圏ビジネス情報センター事業	12,539	10,966	1,573
	「はままつ首都圏ビジネス情報センター」の運営に要する経費			
	5 スタートアップ推進デジタル運営経費	2,532	1,614	918
	スタートアップ推進課のデジタル関連事業に要する経費			
	・ スタートアップ情報集積プラットフォーム使用料			
	6 スタートアップ推進運営経費	1,495	1,280	215
	スタートアップ推進課の一般事務に要する経費			
	目：6 企業立地推進費	3,187,271	4,285,035	△ 1,097,764
	1 人件費	120,973	104,069	16,904
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,116	5,939	3,177
	◆ (2) 職 員	108,040	94,382	13,658
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 企業立地推進事業	2,827,889	4,131,546	△ 1,303,657
	◆ (1) 企業誘致関連事業	9,990	30,640	△ 20,650
	新たな工場用地の開発や、市内企業の流出防止及び優良企業の戦略的な誘致に要する経費			
	・ 企業立地ニーズ調査事業			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (2) ICT企業誘致戦略事業	735	8,360	△ 7,625
	ICT企業の誘致に要する経費			
	◆ (3) 企業立地促進助成事業（補助金）	2,817,164	4,092,546	△ 1,275,382
	企業立地を促進するための企業に対する補助金			
	3 阿蔵山産業用地整備事業	210,000	48,301	161,699
	◆ (1) 産業用地開発事業	210,000	48,301	161,699
	阿蔵山産業用地の開発に要する経費			
	4 (新規) 新産業用地整備事業	27,000	0	27,000
	◆ (1) 産業用地開発事業	27,000	0	27,000
	新たな大規模産業用地の開発に要する経費			
	5 企業立地推進デジタル運営経費	155	0	155
	企業立地推進課のデジタル関連事業に要する経費 ・ Chromebook通信料			
	6 企業立地推進運営経費	1,254	1,119	135
	企業立地推進課の一般事務に要する経費			
	目：7 観光・シティプロモーション振興費	2,685,334	2,512,884	172,450
	1 人件費	222,078	241,947	△ 19,869
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,642	21,055	587
	◆ (2) 職 員	200,436	220,892	△ 20,456
	2 観光施設運営事業	230,327	267,516	△ 37,189
	◆ (1) 舘山寺地区観光施設維持管理事業	10,566	11,096	△ 530
	舘山寺地区の観光施設等の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 東海自然歩道維持管理事業	6,605	6,384	221
	静岡県から管理委託を受けている東海自然歩道及び歩道施設の維持管理に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (3) 観光施設維持修繕事業	91,653	92,614	△ 961
	市内の観光施設・便益施設の維持修繕に要する経費 浜北温泉施設あらたまの湯の維持管理費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 浜名梱包輸送株式会社 指定管理期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（1年）			
	◆ (4) 観光バス公共駐車場維持管理事業	4,511	7,026	△ 2,515
	観光バス公共駐車場の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 遠鉄アシスト株式会社 指定管理期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（1年）			
	◆ (5) 舞阪駐車場維持管理事業	13,242	13,218	24
	弁天島海浜公園駐車場及び舞阪表浜駐車場の維持管理に要する経費			
	◆ (6) 渚園維持管理事業	1,943	23,208	△ 21,265
	渚園及び渚園駐車場の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 東海ビル管理株式会社 指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (7) 弁天島海浜公園維持管理事業	43,305	30,296	13,009
	弁天島海浜公園の維持管理に要する経費 ・弁天島海浜公園海水浴場砂浜整備事業			
	◆ (8) 気賀関所維持管理事業	7,196	7,497	△ 301
	気賀関所の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 株式会社ヤタロー 指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (9) 浜松まつり会館維持管理事業	23,067	15,884	7,183
	浜松まつり会館の維持管理に要する経費			
	・指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 遠鉄アシスト株式会社			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（1年）			
	◆ (10) 犀ヶ崖資料館維持管理事業	6,618	6,265	353
	犀ヶ崖資料館の維持管理に要する経費			
	◆ (11) 相津マリーナ維持管理事業	6,196	6,213	△ 17
	相津マリーナの維持管理に要する経費			
	・指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同事業体			
	指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	◆ (12) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業	15,425	47,815	△ 32,390
	国民宿舎奥浜名湖の維持管理に要する経費			
	・非常用照明機器LED化工事			
	・指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 ヤタロー・共同グループ			
	指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
3 観光客誘致事業		159,676	131,602	28,074
	◆ (1) 浜松まつり事業（負担金）	106,972	95,815	11,157
	浜松まつり運営、会場警備など「浜松まつり」の開催に対する負担金			
	◆ (2) 家康公ゆかりの地浜松推進事業	17,010	10,599	6,411
	家康公ゆかりの地としての認知度向上や誘客に要する経費			
	・出世の街 浜松 家康公祭り			
	・（新規）歴史資源を活用したプロモーション事業			
	・（新規）天元戦誘致事業			
	◆ (3) 観光マーケティング推進事業	16,694	21,188	△ 4,494
	マーケティングデータに基づくレポートの発行やSNS・WEB広告配信の実施による国内誘客の推進に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	◆ (4) 宿泊業経営力基盤強化支援事業 (補助金)	8,000	0	8,000
	業務効率化や生産性向上の取組及び社員寮の整備を行う宿泊事業者に対する補助金			
	◆ (5) (新規) 宿泊施設誘致可能性調査事業	1,000	0	1,000
	ハイエンドな宿泊施設等の誘致可能性の調査に要する経費			
	◆ (6) 観光誘客促進事業 (負担金)	10,000	0	10,000
	アニメコンテンツを活用した誘客促進に対する負担金			
	○ 浜名湖キューバヘミングウェイカップ 事業 (負担金)	0	4,000	△ 4,000
	4 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業 (負担金)	116,324	99,836	16,488
	観光地域づくりを担う浜松・浜名湖ツーリズムビューローの機能強化に対する負担金 事業の組替 (R6：観光宣伝事業 観光案内推進事業 42,958千円の一部)			
	5 海外戦略推進事業	126,495	73,173	53,322
	◆ (1) インバウンド推進事業	118,521	67,773	50,748
	東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットとした誘客プロモーションや受入環境整備などのインバウンド推進に要する経費 ・ (新規) 海外向け戦略的広報事業 ・ デジタルマーケティング推進事業 ・ 高付加価値旅行者受入環境整備促進事業			
	◆ (2) グローバル人材活用事業	7,974	5,400	2,574
	本市の連絡員が行う現地プロモーションや情報収集、ツアー造成支援等に要する経費 ・ 連絡員設置地域 台湾、中国、ベトナム、(新規) オーストラリア			
	6 MICE推進事業	25,915	24,538	1,377
	本市でのコンベンション開催などMICE推進を図るためのPR事業・誘致活動等に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	7 観光宣伝事業	68,368	71,501	△ 3,133
	◆ (1) 観光案内推進事業	36,493	42,958	△ 6,465
	観光情報の発信、案内等に要する経費 ・浜松市観光インフォメーションセンター管理運営業務委託 など 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業（負担金）へ一部組替			
	◆ (2) 観光宣伝支援事業（負担金）	5,329	5,343	△ 14
	観光振興を目的とする各種団体に対する負担金			
	◆ (3) 観光振興助成事業（補助金）	25,046	21,700	3,346
	市内の観光協会が実施する観光振興事業に対する補助金			
	◆ (4) 特産品カタログギフト事業（負担金）	1,500	1,500	0
	本市の特産品や観光振興に繋がる商品をまとめたカタログギフトの作成、販売等に対する負担金			
	8 シティプロモーション事業	65,799	74,457	△ 8,658
9 ふるさと納税事業	本市の知名度や都市ブランド向上のためのシティプロモーションに要する経費 ・デジタルプロモーション事業 ・メタバースを活用した魅力発信事業 ・（新規）首都圏魅力発信イベント開催事業			
	ふるさと納税に要する経費 ・寄附の受付及び返礼品の発送等			
	10 フィルムコミッション推進事業	15,690	17,687	△ 1,997
	観光客誘致を目的としたTVや映画などのロケ誘致支援に要する経費 ・映像コンテンツを活用したプロモーション事業			
	11 観光施設整備基金積立金	54	6	48
	観光施設整備基金に対する積立金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
商工費	12 観光・シティプロモーションデジタル運営経費	2,682	8,046	△ 5,364
	観光・シティプロモーション課のデジタル関連事業に要する経費 ・提供用誘客プロモーション素材作成事業			
	13 観光・シティプロモーション運営経費	4,526	3,888	638
	観光・シティプロモーション課の一般事務に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	款：8 土木費	55,369,248	55,357,355	11,893
	項：1 土木管理費	4,315,059	4,832,139	△ 517,080
	目：1 技術監理費	222,336	217,601	4,735
	1 人件費	171,467	159,075	12,392
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,484	12,069	3,415
	◆ (2) 職 員	148,349	139,510	8,839
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,634	7,496	138
	2 職員技術研修事業	4,150	6,196	△ 2,046
	職員の技術力強化・向上を目的とした高度な技術研修の実施に要する経費			
	3 建設工事技術管理事業	8,473	8,494	△ 21
	建設工事技術管理の一般事務に要する経費			
	4 工事検査事業	192	167	25
	工事検査事務に要する経費			
	5 技術監理デジタル運営経費	35,683	42,409	△ 6,726
	技術監理課のデジタル関連事業に要する経費 ・建設資材等価格調査業務 ・土木設計積算システムデータ等更新業務 ・建設総合情報システム等保守管理業務			
	6 技術監理運営経費	2,371	1,260	1,111
	技術監理課の一般事務に要する経費			
	目：2 建築行政費	809,285	716,712	92,573
	1 人件費	235,938	227,749	8,189
	◆ (1) 附属機関の委員等	363	505	△ 142
	◆ (2) 会計年度任用職員	12,388	12,362	26
	◆ (3) 職 員	219,370	211,134	8,236
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 良質な建築物建設促進事業	4,358	4,549	△ 191
	建築基準法等の関係法令に基づく審査・検査・許認可等に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	3 狭い道路拡幅整備事業	248,563	203,344	45,219
	◆ (1) 国交付金事業	226,573	186,280	40,293
	国交付金を活用した幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	17,516	13,244	4,272
	国交付金事業に附帯して行う幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費			
	◆ (3) 拡幅整備助成事業（補助金）	4,474	3,820	654
	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備の際に必要な支障物件の撤去移設経費等に対する補助金			
	4 地震対策推進事業	308,212	263,431	44,781
	◆ (1) 地震対策推進経費	1,527	1,890	△ 363
	地震対策推進事業にかかる事務に要する経費			
	◆ (2) 住宅・建築物耐震改修事業	252,549	210,520	42,029
	既存建築物の耐震診断・耐震補強計画定、耐震補強工事に対する助成等に要する経費			
	◆ (3) 地震・津波対策等減災事業（補助金）	3,000	690	2,310
	感震ブレーカー設置工事に対する補助金			
	◆ (4) ブロック塀等耐震改修助成事業（補助金）	28,950	28,425	525
	地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去及び改善工事に対する補助金			
	◆ (5) がけ地近接等危険住宅移転助成事業（補助金）	22,186	21,906	280
	がけ地の崩壊等により市民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域における住宅の移転に対する補助金 ・ がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金			
	5 民間建築物アスベスト対策事業	8,845	14,423	△ 5,578
	◆ (1) 国交付金事業	8,845	14,423	△ 5,578
	アスベスト除去費用等に対する助成に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	6 建築行政デジタル運営経費	644	616	28
	建築行政課のデジタル関連事業に要する経費 ・ 建築許認可関係書のデータ化			
	7 建築行政運営経費	2,725	2,600	125
	建築行政課の一般事務に要する経費			
	目：3 公共建築費	3,283,438	3,897,826	△ 614,388
	1 人件費	307,525	298,181	9,344
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,301	12,212	89
	◆ (2) 職 員	291,407	282,221	9,186
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 公共建築物長寿命化推進事業	2,483,433	3,218,097	△ 734,664
	既存公共建築物の長寿命化推進に要する経費 ・ 対象施設：延床面積が概ね200㎡以上10,000㎡以下の施設 ・ 小規模改修：外壁、屋根、受変電設備、空調熱源設備、給水ポンプ設備の改修・更新（延35施設） ・ 大規模改修：新築時レベルまで回復させる（8施設）			
	3 公共建築物耐震化推進事業	437,185	365,005	72,180
	不特定多数の市民が利用する施設の吊り天井など非構造部材落下防止対策等に要する経費 ・ 吊り天井落下防止対策事業（6施設） ・ 耐震補強事業（2施設）			
	4 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	49,573	10,894	38,679
	公共建築物のユニバーサルデザイン化に要する経費 ・ 公共建築物のUD化整備事業（3施設）			
	5 公共建築デジタル運営経費	2,650	3,160	△ 510
	公共建築課のデジタル関連事業に要する経費 ・ タブレット型端末利用料 ・ 建築情報システム等保守業務 ・ 建築情報システム用サーバー機器賃借料			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	6 公共建築運営経費	3,072	2,489	583
	公共建築課の一般事務に要する経費			
	項：2 道路橋りよう費	30,598,465	30,316,753	281,712
	目：1 道路企画費	14,089,915	12,613,324	1,476,591
	1 人件費	1,937,550	1,879,585	57,965
	◆ (1) 会計年度任用職員	148,635	143,472	5,163
	◆ (2) 職 員	1,743,111	1,691,137	51,974
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	45,804	44,976	828
	2 道路関係調査事業	136,200	16,200	120,000
	◆ (1) 道路交通調査事業	123,000	3,000	120,000
	道路交通ネットワークの構築に向けた調査検討に要する経費			
	◆ (2) 交通事故データ活用事業	13,200	13,200	0
	交通事故データの分析及び活用に要する経費			

(単位：千円)

事 業・事 項		令和7年度	令和6年度	比較	
土木費	道路・街路・河川一覧				
	(単位：千円)				
	事 業・事 項		令和7年度	令和6年度	比較
	道路事業	1 補助事業	10,660,788	9,392,453	1,268,335
		①整備	3,626,010	2,130,205	1,495,805
		②維持修繕（修繕・防災・橋りょう耐震・交通安全施設整備）	7,034,778	7,262,248	△ 227,470
		2 単独事業	12,028,690	12,883,136	△ 854,446
		①整備	1,834,220	2,356,755	△ 522,535
		②維持修繕（修繕・防災・橋りょう耐震・交通安全施設整備）	10,194,470	10,526,381	△ 331,911
		補助＋単独 小計	22,689,478	22,275,589	413,889
		3 国直轄事業負担金	2,000,000	1,794,000	206,000
		道路事業 計 A	24,689,478	24,069,589	619,889
	街路事業	1 補助事業（整備）	471,145	380,766	90,379
		①整備	471,145	380,766	90,379
		2 単独事業（整備）	239,175	158,800	80,375
		①整備	239,175	158,800	80,375
		街路事業 計 B	710,320	539,566	170,754
	河川事業	1 補助事業（整備）	106,000	542,000	△ 436,000
		①整備	106,000	542,000	△ 436,000
		2 単独事業	3,286,894	3,211,664	75,230
		①整備	2,204,850	2,281,520	△ 76,670
		②維持修繕	1,082,044	930,144	151,900
		河川事業 計 C	3,392,894	3,753,664	△ 360,770
		合 計（A＋B＋C）	28,792,692	28,362,819	429,873
		うち 小規模要望事業	2,263,726	2,232,744	30,982
		うち 中規模要望事業	1,272,270	1,257,200	15,070

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	3 交通安全施設等整備・修繕事業	3,666,339	3,540,138	126,201
	◆ (1) 国交付金事業	1,458,300	1,341,600	116,700
	国交付金を活用した幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良の実施に要する経費			
	・ 交通事故ワースト1脱出事業			
	◆ (2) 国県道単独事業	590,000	836,089	△ 246,089
	交通事故防止を目的とした国県道の交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備に要する経費			
	・ 小規模要望事業			
	・ 中規模要望事業			
	・ 交通事故ワースト1脱出事業			
	◆ (3) 市道単独事業	1,618,039	1,362,449	255,590
	交通事故防止を目的とした市道の交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備に要する経費			
	・ 小規模要望事業			
	・ 中規模要望事業			
	・ 交通事故ワースト1脱出事業			
	4 道路照明灯LED化更新事業	578,000	630,000	△ 52,000
	道路照明灯のLED化更新に要する経費			
	5 交通安全推進事業	139,448	126,514	12,934
	交通事故防止のための啓発活動や交通安全教育に要する経費			
	6 市道整備事業	723,150	789,815	△ 66,665
	◆ (1) 国交付金事業	77,500	60,000	17,500
	国交付金を活用した市道の新設や改良に要する経費			
	・ (市) 根洗三幸線外2線			
	・ (市) 東三方大原線外3線			
	・ (市) 萩丘都田線外2線			
	・ (市) 浜北長坂百々線			
	・ (市) 天竜東嶺2号線			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (2) 単独事業	645,650	729,815	△ 84,165
	市内一円の市道整備に要する経費			
	・ 中規模要望事業			
	7 国県道整備事業	2,071,830	2,298,703	△ 226,873
	◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	91,710	51,863	39,847
	防衛省所管の補助金を活用した道路改良に要する経費			
	・ (県) 湖東和合線 (湖東工区)			
	・ (県) 湖東和合線 (西山工区)			
	◆ (2) 国交付金事業	1,205,200	1,137,400	67,800
	国交付金を活用した国県道の新設や改良に要する経費			
	・ (県) 浜松環状線 (中郡第2工区)			
	・ (県) 天竜浜松線 (第3工区)			
	・ (国) 257号 (金指西)			
	・ (国) 152号 (浜北・天竜バイパス)			
	・ (国) 362号 (大沢)			
	◆ (3) 単独事業	774,920	1,109,440	△ 334,520
	市内一円の国県道整備に要する経費			
	・ 中規模要望事業			
	8 道路整備推進事業	45,872	71,230	△ 25,358
	国交付金事業にかかる事務に要する経費			
	9 三遠南信自動車道関連整備事業	2,254,250	1,398,442	855,808
	◆ (1) 国交付金事業	1,860,600	880,942	979,658
	国交付金を活用した三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費			
	・ 現道改良区間 (国) 152号 (池島・大原区間)			
	◆ (2) 単独事業	393,650	517,500	△ 123,850
	三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費			
	・ 現道改良区間 (国) 152号 (池島・大原区間)			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	10 (新規) 浜松環状線立体交差化事業	411,000	0	411,000
	◆ (1) 国交付金事業	391,000	0	391,000
	国交付金を活用した(県)浜松環状線の4車線化に必要な道路と鉄道の立体交差事業に要する経費			
	・(県)浜松環状線(西ヶ崎工区)			
	◆ (2) 単独事業	20,000	0	20,000
	(県)浜松環状線の4車線化に必要な道路と鉄道の立体交差事業に要する経費			
	・(県)浜松環状線(西ヶ崎工区)			
	11 国直轄道路事業(負担金)	2,000,000	1,794,000	206,000
	国直轄事業として進めている三遠南信自動車道の整備及び国道1号の交通安全施設整備等に対する負担金			
	・(国)474号 三遠南信自動車道(青崩峠道路)			
	・(国)474号 三遠南信自動車道(水窪佐久間道路)			
	・(国)1号 浜松バイパス(長鶴・中田島区間)			
	12 道路企画運営経費	126,276	68,697	57,579
	道路企画課(道路企画費)の一般事務に要する経費			
目：2 道路保全費		15,135,828	15,689,580	△ 553,752
1 人件費		296,722	291,301	5,421
◆ (1) 会計年度任用職員		20,121	19,547	574
◆ (2) 職 員		272,784	268,006	4,778
◆ (3) 再任用短時間勤務職員		3,817	3,748	69
2 道路施設管理事業		1,252,697	1,276,892	△ 24,195
◆ (1) JR浜松駅前広場維持管理事業		178,460	170,228	8,232
JR浜松駅北口・南口広場などの浜松駅周辺公共施設の管理に要する経費				
◆ (2) 道路施設維持管理事業		320,004	401,770	△ 81,766
道路照明灯、鉄道駅自由通路及び地下道等の維持管理に要する経費				
◆ (3) 道路情報システム運用事業		44,645	41,754	2,891
道路情報システムの維持管理及び道路に関する情報の提供などに要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (4) 街路樹管理事業	709,588	663,140	46,448
	街路樹維持管理及び街路樹等の愛護活動を行う市民団体の支援に要する経費			
	3 道路管理事業	300,373	285,945	14,428
	◆ (1) 道路管理・境界確定事業	181,210	166,452	14,758
	道路の認定・廃止、境界確定等の道路管理業務及び道路の管理瑕疵に起因する事故が発生した際の補償のための保険料及び賠償等に要する経費			
	◆ (2) 道路台帳整備事業	119,163	119,493	△ 330
	国県市道の維持管理の基本となる道路台帳の整備及び修正に要する経費			
	4 道路維持修繕事業	9,116,979	9,696,571	△ 579,592
	◆ (1) 国交付金事業	2,430,678	2,651,548	△ 220,870
	国交付金を活用した橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費 ・橋りょう長寿命化事業 ・舗装長寿命化事業 ・トンネル長寿命化事業			
	◆ (2) 国県道単独事業	1,403,325	1,712,169	△ 308,844
	国県道の維持管理に要する経費 ・小破修繕等業務委託 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業			
	◆ (3) 市道単独事業	2,912,306	2,830,962	81,344
	市道の維持管理に要する経費 ・小破修繕等業務委託 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業			
	◆ (4) 長寿命化推進単独事業	2,370,670	2,501,892	△ 131,222
	長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費 ・橋りょう長寿命化事業 ・舗装長寿命化事業 ・トンネル長寿命化事業			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	5 道路防災事業	1,767,420	2,059,620	△ 292,200
	◆ (1) 国交付金事業	986,800	1,226,300	△ 239,500
	国交付金を活用した落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する災害防除工事に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	780,620	833,320	△ 52,700
	落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する災害防除工事に要する経費 ・ 中規模要望事業			
	6 橋りょう耐震補強事業	1,830,500	1,682,300	148,200
	◆ (1) 国交付金事業	1,629,000	1,542,800	86,200
	国交付金を活用した橋りょうの耐震性能の向上を図る耐震補強工事に要する経費 ・ (国) 362号 (篠原橋) ・ (国) 301号 (中浜名橋) ・ (国) 150号 (新川橋3)			
	◆ (2) 県補助事業	60,000	40,000	20,000
	橋りょうの落橋防止工事に要する経費 ・ (市) 中野町三方原線 (西塚橋) ・ (国) 257号 (三方原橋)			
	◆ (3) 単独事業	141,500	99,500	42,000
	橋りょうの耐震性能の向上を図る耐震補強工事に要する経費 ・ 国交付金事業 (耐震補強工事) 関連等単独事業費			
	7 (新規) 無電柱化推進事業	34,000	0	34,000
	◆ (1) 国交付金事業	30,000	0	30,000
	国交付金を活用した、防災上重要な道路の電柱・電線を地中化するための電線共同溝整備に要する経費 ・ (県) 浜松環状線 (安新町～流通元町工区)			
	◆ (2) 単独事業	4,000	0	4,000
	防災上重要な道路の電柱・電線を地中化するための電線共同溝整備に要する経費 ・ (県) 浜松環状線 (安新町～流通元町工区)			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	8 道路維持推進事業	5,520	9,560	△ 4,040
	国交付金事業にかかる事務に要する経費			
	9 過疎対策道路修繕事業	236,010	180,000	56,010
	◆ (1) 単独事業	236,010	180,000	56,010
	過疎計画に基づく道路修繕等に要する経費 ・ (市) 佐久間福沢線 ・ (市) 龍山西川秋葉線			
	10 自転車等対策事業	230,570	143,826	86,744
	◆ (1) 放置自転車等防止事業	40,322	40,433	△ 111
	JR浜松駅周辺及び市街地中心部における自転車等の放置防止対策に要する経費			
	◆ (2) 駐輪場維持管理事業	17,370	44,493	△ 27,123
	自転車等駐車場の維持管理に要する経費			
	◆ (3) 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業	172,878	58,900	113,978
	浜松駅周辺の市営自転車及びバイク駐車場の再整備に要する経費 ・ 浜松駅東自転車駐車場既設構造物撤去、ラック等整備 ・ 新浜松駅南自転車駐車場既設構造物撤去、フェンス、ラック等整備 ・ 八幡橋西自動二輪車駐車場フェンス、シェルター等整備			
	11 地籍調査事業	27,122	26,898	224
	国土調査法に基づき地籍を明確化し、土地資産の保全及び有効活用を図るための地籍簿・地籍図・測量データの作成に要する経費			
	12 道路保全デジタル運営経費	31,974	30,721	1,253
	道路保全課のデジタル関連事業に要する経費 ・ 道路損傷検出システム運用事業 ・ 道路施設データベース保守業務 ・ 道路構造物点検データ入力業務 ・ 道路情報便覧への路線等データ入力業務			
	13 道路保全運営経費	5,941	5,946	△ 5
	道路保全課の一般事務に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	目：3 県債償還金負担金	1,372,722	2,013,849	△ 641,127
	1 県債償還金負担金	1,372,722	2,013,849	△ 641,127
	県との覚書に基づく県債償還金に対する負担金 ・臨時地方道整備事業債分 490,000千円 (R6:1,219,000千円) ・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書に基づく地震・津波対策促進費交付金の1/2相当分 882,722千円 (R6:794,849千円)			
	項：3 河川費	3,858,889	4,205,993	△ 347,104
	目：1 河川管理費	25,477	42,445	△ 16,968
	1 河川管理事業	25,477	42,445	△ 16,968
	◆ (1) 河川管理・境界確定事業	21,803	19,444	2,359
	河川の境界確定等の河川管理業務及び河川の管理瑕疵に起因する事故が発生した際の補償のための保険料及び賠償に要する経費			
	◆ (2) 河川台帳整備事業	3,674	23,001	△ 19,327
	河川台帳の整備及び修正に要する経費			
	目：2 河川費	3,833,412	4,163,548	△ 330,136
	1 人件費	122,079	113,208	8,871
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,452	6,089	363
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	◆ (3) 職 員	111,810	103,371	8,439
	2 河川管理対策事業	238,035	241,908	△ 3,873
	◆ (1) ポンプ場等維持管理事業	204,973	210,373	△ 5,400
	ポンプ場及び樋門等の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 河川愛護支援事業	33,062	31,535	1,527
	河川愛護活動を実施する団体等への支援に要する経費			
	3 河川改良事業	2,310,850	2,823,520	△ 512,670
	◆ (1) 国交付金事業	106,000	542,000	△ 436,000
	国交付金を活用した河川改良に要する経費 ・二級河川九領川			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (2) 単独事業	2,204,850	2,281,520	△ 76,670
	市内一円の河川・排水路の改良事業に要する経費			
	・河川・排水路の改修（普通河川三島1号排水路の改修工事等）			
	・飯田小学校、与進北小学校などの校庭貯留施設整備工事			
	・芳川公園の地下貯留施設整備工事			
	4 河川維持修繕事業	1,082,044	930,144	151,900
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	1,082,044	884,844	197,200
	市内一円の河川・排水路の維持修繕事業に要する経費			
	・小規模要望事業			
	・浚渫、除草工			
	・小規模修繕			
	・スクリーン清掃			
	○ 安全保護柵設置・修繕事業	0	45,300	△ 45,300
	5 浸水対策支援事業	12,888	8,462	4,426
	市民が自ら取り組むことができる浸水被害軽減対策の支援に要する経費			
	6 河川デジタル運営経費	45,513	39,157	6,356
	河川課（河川費）のデジタル関連事業に要する経費			
	・土木防災情報システム監視装置保守点検業務			
	・監視カメラ及び水位計更新工事			
	7 河川運営経費	22,003	7,149	14,854
	河川課（河川費）の一般事務に要する経費			
	項：4 港湾費	110,000	86,667	23,333
	目：1 港湾費	110,000	86,667	23,333
	1 港湾整備事業（負担金）	110,000	86,667	23,333
	県が行う浜名港の施設改修に対する負担金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	項：5 都市計画費	9,110,725	8,649,603	461,122
	目：1 都市計画総務費	228,323	229,815	△ 1,492
	1 人件費	167,100	159,074	8,026
	◆ (1) 附属機関の委員等	270	270	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	5,925	5,985	△ 60
	◆ (3) 職 員	160,905	152,819	8,086
	2 都市計画調整事業	8,800	4,502	4,298
	◆ (1) 都市計画図等管理事業	8,800	4,502	4,298
	都市計画に関する決定、変更等に伴う都市計画図やデジタルデータの修正に要する経費			
	3 都市計画策定事業	40,515	56,751	△ 16,236
	◆ (1) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	9,869	24,749	△ 14,880
	都市計画区域マスタープランの策定に要する経費 ・都市計画基礎調査			
	◆ (2) (新規) 都市計画道路見直し計画調査検討事業	8,479	0	8,479
	廃止手続きを保留している都市計画道路の必要性の再検証に要する経費			
	◆ (3) 都市計画図書作成事業	11,636	22,484	△ 10,848
	都市計画図書の作成及び都市計画手続きに関する地域説明会の開催に要する経費 目の組替 (R6：土地政策費 まちづくり推進事業 地区計画関係都市計画図書作成等事業 10,173千円)			
	◆ (4) 都市防災推進事業	6,010	9,518	△ 3,508
	防災都市づくり計画の策定に要する経費 ・防災まちづくり方針案作成			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (5) 歴史的風致維持向上推進事業	4,521	0	4,521
	歴史的風致の維持及び向上に要する経費			
	・歴史的風致維持向上計画進行管理業務			
	・歴史的風致プロモーション支援業務			
	目の組替			
	(R6：土地政策費 景観形成・保全事業 景観・歴史まちづくり推進事業			
	5,233千円の一部)			
	4 都市計画デジタル運営経費	1,430	1,155	275
	都市計画課のデジタル関連事業に要する経費			
	・都市計画基礎調査データ活用PC等リース料			
	目の組替 (R6：土地政策費 土地政策デジタル運営経費 41,828千円の一部)			
	5 都市計画総務運営経費	10,478	8,333	2,145
	都市計画課の一般事務に要する経費			
	目の組替			
	(R6：土地政策費 景観形成・保全事業 景観・歴史まちづくり推進事業			
	5,233千円の一部)			
	(R6：土地政策費 土地政策運営経費 2,349千円の一部)			
目：2 土地政策費		214,937	357,309	△ 142,372
1 人件費		205,734	247,491	△ 41,757
◆ (1) 附属機関の委員等		368	357	11
◆ (2) 会計年度任用職員		12,616	8,947	3,669
◆ (3) 職 員		192,750	238,187	△ 45,437
2 土地利用適正化事業		1,203	12,520	△ 11,317
土地取引動向調査、開発許可制度の運用基準の見直し等に要する経費				
・開発及び建築許可制度の課題点解決のためのパブリックコメントの実施				
事業の組替 (R6：土地取引規制基礎調査事業、開発登録簿電子化事業、				
市街化調整区域集落制度改正事業)				
○ 土地取引規制基礎調査事業		0	3,277	△ 3,277
○ 開発登録簿電子化事業		0	542	△ 542
○ 市街化調整区域集落制度改正事業		0	8,701	△ 8,701
土地利用適正化事業へ組替 (中事業廃止)				

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	3 景観形成・保全事業	1,834	6,583	△ 4,749
	◆ (1) 景観・歴史まちづくり推進事業	362	5,233	△ 4,871
	良好な景観形成の推進に要する経費 歴史的風致維持向上推進事業、都市計画総務運営経費（第1目 都市計画総務費） へ一部組替			
	◆ (2) 屋外広告物管理事業	1,472	1,350	122
	屋外広告物管理事業に要する経費			
	4 土地政策デジタル運営経費	4,172	41,828	△ 37,656
	土地政策課のデジタル関連事業に要する経費 ・開発許可・屋外広告物・景観等台帳システムに係るLGWAN-ASP利用料等 都市計画デジタル運営経費（第1目 都市計画総務費）、 盛土対策デジタル運営経費（第3目 盛土対策費）へ一部組替			
	5 土地政策運営経費	1,994	2,349	△ 355
	土地政策課の一般事務に要する経費 都市計画総務運営経費（第1目 都市計画総務費）、 盛土対策運営経費（第3目 盛土対策費）へ一部組替			
	○ まちづくり推進事業	0	10,173	△ 10,173
	○ 地区計画関係都市計画図書作成等事業	0	10,173	△ 10,173
	第1目 都市計画総務費へ組替			
	○ 盛土等対策事業	0	36,365	△ 36,365
	○ 宅地耐震化推進事業	0	29,796	△ 29,796
	○ 盛土規制区域基礎調査等事業	0	6,569	△ 6,569
	第3目 盛土対策費へ組替			
	目：3 盛土対策費	157,111	75,793	81,318
	令和6年度の予算額は、土地政策費の一部を記載している。 (R6:土地政策費357,309千円の一部)			
	1 人件費	74,120	0	74,120
	※目の新設（R6：土地政策費 人件費247,491千円の一部）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (1) 会計年度任用職員	3,053	0	3,053
	◆ (2) 職 員	71,067	0	71,067
	2 盛土等対策事業	68,994	36,365	32,629
	◆ (1) 宅地耐震化推進事業	17,457	29,796	△ 12,339
	大規模盛土造成地等における宅地の耐震化促進に要する経費 ・大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務 目の組替 (R6：土地政策費 盛土等対策事業 宅地耐震化推進事業 29,796千円)			
	◆ (2) 盛土規制区域基礎調査等事業	51,537	6,569	44,968
	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に係る基礎調査等に要する経費 ・盛土規制法に係る基礎調査業務 ・衛星画像による盛土等監視業務 目の組替 (R6：土地政策費 盛土等対策事業 盛土規制区域基礎調査等事業 6,569千円)			
	3 盛土対策デジタル運営経費	11,655	39,285	△ 27,630
	盛土対策課のデジタル関連事業に要する経費 ・盛土規制法許可申請受付申請台帳システムの利用料等 目の組替 (R6：土地政策費 土地政策デジタル運営経費 41,828千円の一部)			
	4 盛土対策運営経費	2,342	143	2,199
	盛土対策課の一般事務に要する経費 目の組替 (R6：土地政策費 土地政策運営経費 2,349千円の一部)			
	目：4 交通政策推進費	889,580	888,820	760
	1 人件費	107,164	93,640	13,524
	◆ (1) 会計年度任用職員	234	223	11
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	◆ (3) 職 員	103,113	89,669	13,444
	2 交通計画推進事業	5,935	86,088	△ 80,153
	◆ (1) 浜松21世紀都市交通会議等運営事業	898	1,237	△ 339
	浜松21世紀都市交通会議、浜松市地域公共交通会議等の運営に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (2) (新規) 総合交通計画推進事業	5,037	0	5,037
	持続可能な公共交通確立に向けた取り組みに要する経費			
	・効率的なバス交通網形成に向けた調査			
	○ 西遠都市圏総合都市交通体系調査事業	0	84,851	△ 84,851
	3 公共交通推進事業	616,849	453,028	163,821
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	314,550	351,112	△ 36,562
	地域住民の移動手段を確保するためのバス路線維持などに要する経費			
	・地域バス等の運行業務委託			
	・バス路線維持・運行事業費補助金			
	・交通空白地有償運送支援事業費補助金			
	・路線バス運行継続支援事業費負担金			
	◆ (2) (新規) 公共交通網維持支援事業(負担金)	100,000	0	100,000
	持続可能な公共交通確立に向けた交通事業者の取り組みに対する負担金			
	◆ (3) 共助型地域交通等推進事業	3,109	3,110	△ 1
	公共交通が脆弱な地域における共助型地域交通等の推進に要する経費			
	運行主体：庄内地区社会福祉協議会			
	運行エリア：庄内地区及び庄内地区内と近隣交通結節点を結ぶ区間			
	◆ (4) 鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業(補助金)	155,000	12,000	143,000
	鉄道事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業に対する補助金			
	対象箇所：第一通り駅等			
	事業内容：エレベーター、バリアフリースイレ設置等			
	◆ (5) 鉄道施設耐震対策助成事業(補助金)	38,000	56,499	△ 18,499
	鉄道事業者が実施する鉄道施設耐震対策事業に対する補助金			
	対象箇所：第一通り駅等			
	事業内容：鉄道高架橋耐震補強工事等			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (6) 交通施設再整備事業	6,190	30,307	△ 24,117
	八幡駅に接続する市管理歩道橋等のバリアフリー化に要する経費			
	対象箇所：遠州八幡停車場歩道橋			
	事業内容：バリアフリー設備（二重手摺り等）設置工事等			
	4 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	149,990	246,142	△ 96,152
	◆ (1) 経営助成事業（補助金）	95,192	91,042	4,150
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく経営支援に対する補助金			
	◆ (2) 車両更新助成事業（補助金）	24,764	5,098	19,666
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく車両更新に対する補助金			
	◆ (3) 自然災害等復旧助成事業（補助金）	30,000	30,000	0
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく鉄道施設の災害復旧事業等に対する補助金			
	◆ (4) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	34	120,002	△ 119,968
	天竜浜名湖鉄道の経営計画（R6～R10）に基づく天竜浜名湖鉄道経営助成基金に対する積立金			
	5 旧駐車場施設管理事業	5,558	5,860	△ 302
	旧東田町地下駐車場の維持管理等に要する経費			
	6 交通政策推進運営経費	4,084	4,062	22
	交通政策課の一般事務に要する経費			
目：5 市街地整備事業費		2,129,608	2,400,643	△ 271,035
	1 人件費	318,277	301,407	16,870
	◆ (1) 附属機関の委員等	329	329	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	27,598	23,610	3,988
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,634	0	7,634
	◆ (4) 職 員	282,716	277,468	5,248
	2 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	279,901	671,564	△ 391,663
	◆ (1) 国交付金事業	100,000	436,000	△ 336,000
	高塚駅北第二公共団体土地区画整理事業の国交付金事業に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (2) 単独事業	179,901	235,564	△ 55,663
	高塚駅北第二公共団体土地区画整理事業の単独事業に要する経費			
	3 高塚駅北第二区画整理関連整備事業	129,412	248,208	△ 118,796
	◆ (1) 単独事業	129,412	248,208	△ 118,796
	高塚駅北第二土地区画整理関連整備事業の単独事業に要する経費			
	4 浜北中央北地区公共施設整備事業	683,060	244,730	438,330
	◆ (1) 国交付金事業	601,450	204,890	396,560
	浜北中央北土地区画整理事業と合わせて行う公共施設の整備の国交付金事業に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	81,610	39,840	41,770
	浜北中央北土地区画整理事業と合わせて行う公共施設の整備の単独事業に要する経費			
	5 組合等区画整理支援事業	600,000	760,000	△ 160,000
	◆ (1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業	600,000	760,000	△ 160,000
	浜北中央北土地区画整理事業の支援に要する経費			
	6 区画整理地区内水道整備事業負担金	20,176	20,176	0
	浜北新都市水道施設工事に対する負担金			
	7 土地区画整理等調査事業	86,098	146,564	△ 60,466
	◆ (1) 国交付金事業	39,000	24,000	15,000
	土地区画整理等調査事業の国交付金事業に要する経費 ・西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業			
	◆ (2) 単独事業	47,098	122,564	△ 75,466
	土地区画整理等調査事業の単独事業に要する経費 ・西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業			
	8 市街地整備運営経費	12,684	7,679	5,005
	市街地整備課の一般事務に要する経費			
	○ 市街地整備デジタル運営経費	0	315	△ 315

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	目：6 街路事業費	720,010	549,087	170,923
	1 人件費	1,749	1,659	90
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,749	1,659	90
	2 都市計画道路整備事業	710,320	539,566	170,754
	◆ (1) 国交付金事業	471,145	380,766	90,379
	都市交通の円滑化を図るための、国交付金を活用した都市計画道路の整備に要する経費			
	・植松伊左地線（野口工区）			
	・植松伊左地線（山下工区）			
	・旭町鴨江線			
	・砂山寺島線			
	・池川富塚線			
	・天竜川駅前線			
	・美蘭線（第2工区）			
	◆ (2) 単独事業	239,175	158,800	80,375
	都市交通の円滑化を図るための都市計画道路の整備に要する経費			
	3 街路整備推進事業	4,641	4,600	41
	国交付金事業にかかる事務に要する経費			
	4 街路事業運営経費	3,300	3,262	38
	道路企画課（街路事業費）の一般事務に要する経費			
	目：7 都市下水路事業費	120,000	120,000	0
	1 都市下水路整備事業	120,000	120,000	0
	◆ (1) 単独事業	120,000	120,000	0
	市街地の浸水被害対策のための都市下水路整備等に要する経費			
	目：8 緑化推進費	617,645	640,668	△ 23,023
	1 人件費	166,086	159,821	6,265
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,943	6,315	△ 372
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	◆ (3) 職員	156,326	149,758	6,568

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	2 緑化推進センター運営事業	40,540	45,357	△ 4,817
	緑化推進センター（愛称：みどり～な）の運営に要する経費 ・ 指定管理 指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年） ・ フェンス改修 ・ 木道改修			
	3 舘山寺総合公園運営事業	255,759	221,258	34,501
	◆ (1) 管理運営事業	136,200	136,200	0
	舘山寺総合公園（動物園飼育・展示業務を除く）の管理運営に要する経費 ・ 指定管理 指定管理者 公益財団法人浜松市花みどり振興財団 指定管理期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで（5年）			
	◆ (2) 一般整備事業	119,559	85,058	34,501
	舘山寺総合公園の基盤整備に要する経費 ・ 園内樹木更新業務 ・ 日本庭園舗装改修 ・ 駐車場歩道舗装改修			
	4 花と緑のまち・浜松推進事業	82,690	81,365	1,325
	◆ (1) 普及・啓発事業	9,625	9,525	100
	アクト通りでの「浜松花と緑の祭」の実施やオープンガーデンの普及啓発に要する経費			
	◆ (2) 花づくり支援事業	27,454	26,505	949
	市民協働による、地域ごとの個性ある花づくりの支援などに要する経費			
	◆ (3) 花壇等拠点整備事業	38,913	38,249	664
	市役所前花壇や中心市街地等の既存花壇、フラワーポットの維持管理に要する経費			
	◆ (4) モザイカルチャー推進事業	6,698	7,086	△ 388
	浜名湖立体花博の開催を受けた、モザイカルチャーの普及に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	5 緑地保全事業	32,217	37,826	△ 5,609
	◆ (1) 保存樹木・樹林助成事業	5,515	5,511	4
	保存樹木・樹林への指定による名木や地域の森の保全に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	26,702	28,891	△ 2,189
	市民の森に指定された市街地における緑地の保全などに要する経費			
	○ 地域制緑地指定推進事業	0	3,424	△ 3,424
	6 緑の基本計画事業	4,020	6,000	△ 1,980
	◆ (1) 緑の基本計画推進事業	4,020	4,020	0
	緑の基本計画の推進のために必要な市民・事業者による取り組みの促進に要する経費			
	・「まちづくり×みどり」人材育成スクールの開催			
	○ 緑の基本計画策定事業	0	1,980	△ 1,980
	7 市街化区域内農地緑化保全事業	8,954	7,241	1,713
	生産緑地地区の指定と管理、都市部の緑地としての特定市民農園の整備に要する経費			
	8 浜松城公園長期整備構想推進事業	12,740	3,873	8,867
	浜松城公園長期整備構想に基づく、公園づくり等の検討に要する経費			
	・擁壁改修工法検討			
	・葵広場維持管理			
	・周辺の除草及びフェンス等修繕			
	・擁壁安全性調査			
	9 (新規) 国際園芸博覧会出展事業	6,875	0	6,875
	2027年国際園芸博覧会の出展に要する経費			
	・出展花壇(100㎡)の設計・施工準備			
	10 花と緑の基金積立金	500	60,500	△ 60,000
	花と緑の基金に対する積立金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	11 緑化推進デジタル運営経費	509	385	124
	緑政課のデジタル関連事業に要する経費 ・ 館山寺総合公園キャッシュレス決済機器導入経費			
	12 緑化推進運営経費	6,755	7,042	△ 287
	緑政課の一般事務に要する経費			
	○ 日本植物園協会大会開催事業（負担金）	0	10,000	△ 10,000
	目：9 公園事業費	549,196	578,406	△ 29,210
	1 人件費	121,459	120,684	775
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,943	5,769	174
	◆ (2) 職 員	115,516	114,915	601
	2 公園整備事業	372,260	393,998	△ 21,738
	◆ (1) 国交付金事業	79,431	95,848	△ 16,417
	都市公園等の整備に要する経費 ・ 遠州灘海浜公園（篠原地区西側、トビオの南）（公園施設整備等） ・ 名塚公園（用地取得・物件移転補償等）			
	◆ (2) 単独事業	191,393	194,025	△ 2,632
	市単独事業による公園整備等に要する経費 ・ 御馬ヶ池公用地整備事業（公園施設整備等） ・ 都市公園バリアフリー化事業 ・ （新規）佐鳴湖公園再整備基本計画策定事業 ・ 遠州灘海浜公園馬込川河口部賑わい創出事業 ・ スケートパーク整備事業			
	◆ (3) 浜松城公園整備事業	100,258	75,560	24,698
	浜松城公園の未整備地区の整備に要する経費 ・ 鹿谷地区（公園施設整備等）			
	◆ (4) 遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業	729	27,520	△ 26,791
	篠原地区東側公園予定地について、県へ整備を要望している新野球場建設にかかるとの協議等に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (5) みんなでつくる公園事業 市民参加による公園づくりに要する経費	449	1,045	△ 596
	3 公園管理・活用事業	53,400	53,589	△ 189
	◆ (1) 公園敷地借上事業 公園敷地の借地契約及び借地料の支払いに要する経費	53,400	53,589	△ 189
	4 公園事業運営経費 公園課の一般事務に要する経費	2,077	10,135	△ 8,058
	目：10 公園管理費	2,346,163	1,915,043	431,120
	1 人件費	103,340	97,946	5,394
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,168	5,833	335
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	◆ (3) 職 員	93,355	88,365	4,990
	2 愛護会育成事業	16,157	16,261	△ 104
	◆ (1) 公園愛護会育成事業 公園内の清掃及び除草、軽易な剪定刈りこみなどの愛護会活動に対する支援に要する経費	16,157	16,261	△ 104
	3 公園施設維持管理事業	377,567	348,151	29,416
	◆ (1) 雄踏総合公園維持管理事業 雄踏総合公園及び舞阪表浜公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 中部ビル保善株式会社 指定管理期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）	55,532	55,170	362
	◆ (2) 春野ふれあい公園維持管理事業 春野ふれあい公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）	19,348	19,348	0

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (3) 高丘公園維持管理事業	8,700	8,195	505
	高丘公園等の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (4) 和地山公園維持管理事業	32,400	31,140	1,260
	和地山公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (5) 船越公園維持管理事業	9,100	9,030	70
	船越公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (6) 安間川公園維持管理事業	13,114	10,000	3,114
	安間川公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 東海ビル管理株式会社			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（1年）			
	◆ (7) ゆたか緑地維持管理事業	15,707	13,511	2,196
	ゆたか緑地等の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 東海ビル管理株式会社			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで（1年）			
	◆ (8) 美蘭中央公園維持管理事業	12,515	12,515	0
	美蘭中央公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会			
	指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (9) 中瀬南部緑地維持管理事業	9,369	9,369	0
	中瀬南部緑地・会館の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会			
	指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	◆ (10) 引佐総合公園維持管理事業	18,199	15,168	3,031
	引佐総合公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 東海ビル管理株式会社			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (11) 佐鳴湖公園維持管理事業	51,736	46,900	4,836
	佐鳴湖公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (12) 都田総合公園維持管理事業	27,502	23,500	4,002
	都田総合公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理			
	指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (13) 相生公園維持管理事業	9,100	8,637	463
	相生公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理			
	指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (14) 浜松城公園維持管理事業	54,977	45,400	9,577
	浜松城公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 遠鉄アシスト株式会社			
	指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	◆ (15) 遠州灘海浜公園維持管理事業	40,268	40,268	0
	遠州灘海浜公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会			
	指定管理期間 中田島中地区・白羽地区			
	令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年）			
	4 公園巡視機動業務委託事業	97,373	93,024	4,349
	公園内の要補修箇所の早期発見・対策するための定期的な巡視及び機動業務に要する経費			
	5 公園緑地帯維持管理事業	854,278	810,508	43,770
	公園管理事務所の管理するすべての公園の維持管理に要する経費			
	・ 緑地等樹木緊急伐採事業			
	・ 緑地等樹木点検事業 など			
	6 公園施設改良事業	400,420	458,520	△ 58,100
	公園内施設や園路等の老朽化に伴う改修、市民要望に応じた改良などに要する経費			
	・ 雄踏総合公園庭球場照明灯更新工事			
	・ 遊戯施設緊急修繕事業 など			
	7 公園施設長寿命化事業	475,000	75,000	400,000
	◆ (1) 国交付金事業	475,000	75,000	400,000
	公園施設等長寿命化対策工事に要する経費			
	8 公園管理デジタル運営経費	1,805	1,290	515
	公園管理事務所のデジタル関連事業に要する経費			
	・ オープンデータプラットフォームを活用した公園維持管理通報システム利用料			
	9 公園管理運営経費	20,223	14,343	5,880
	公園管理事務所の一般事務に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	目：11 動物園費	1,138,152	969,812	168,340
	1 人件費	252,271	242,846	9,425
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,408	17,748	660
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	◆ (3) 職 員	230,046	221,350	8,696
	2 動物園施設維持管理事業	182,769	177,864	4,905
	動物園施設の維持管理運営に要する経費			
	3 いのちの教育事業	856	3,593	△ 2,737
	家庭動物などの身近な動物及び動物園で飼育する野生動物などを題材としたいのちの教育に要する経費			
	4 各種イベント開催事業	8,155	7,589	566
	動物園により親しむためのイベントの実施に要する経費			
	5 傷病野生鳥獣保護事業	959	959	0
	傷病野生鳥獣保護に要する経費			
	6 動物購入事業	9,210	8,700	510
	展示動物の充実と繁殖を図るため、新規動物購入や死亡動物の補充等に要する経費			
	7 施設整備事業	649,958	493,582	156,376
	◆ (1) 一般整備事業	649,958	493,582	156,376
	浜松市動物園の園内施設の一般整備に要する経費 ・ミニサファリ改修工事 ・給排水設備等改修工事 など			
	8 公園敷地借上事業	13,909	13,909	0
	舘山寺総合公園敷地借上げに要する経費			
	9 公園用地取得事業	17,428	17,428	0
	舘山寺総合公園用地の借地解消に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	10 動物園施設整備基金積立金	4	1	3
	動物園施設整備基金に対する積立金			
	11 動物園デジタル運営経費	816	1,732	△ 916
	動物園のデジタル関連事業に要する経費 ・タブレット端末利用料			
	12 動物園運営経費	1,817	1,609	208
	動物園の一般事務に要する経費			
	項：6 住宅費	1,624,906	1,507,006	117,900
	目：1 住宅費	1,444,006	1,448,107	△ 4,101
	1 人件費	164,769	182,170	△ 17,401
	◆ (1) 附属機関の委員等	204	204	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	27,809	33,268	△ 5,459
	◆ (3) 職 員	136,756	144,950	△ 8,194
	○ 再任用短時間勤務職員	0	3,748	△ 3,748
	2 市営住宅管理事業	642,690	644,325	△ 1,635
	◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	167,523	164,335	3,188
	市営住宅の維持・保全に要する経費			
	◆ (2) 市営住宅管理委託事業	328,970	328,970	0
	市営住宅の管理委託に要する経費 ・指定管理 指定管理者 サーラ不動産・日本管財グループ 指定管理期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年）			
	◆ (3) 市営住宅解体・用地管理事業	145,316	150,139	△ 4,823
	市営住宅の解体や用地管理に要する経費			
	◆ (4) 家賃滞納督促・訴訟事業	881	881	0
	悪質な入居者に対する提訴等及び滞納者に対する催告を行うための弁護士報酬金、訴訟手数料及び通告書等の発送に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	3 市営住宅ストック総合改善事業	576,147	549,247	26,900
	◆ (1) 国交付金事業	564,321	545,956	18,365
	交付金を活用した市営住宅の改修・改善に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	11,826	3,291	8,535
	市営住宅ストック総合改善事業の付帯事業に要する経費			
	4 住まいづくり推進事業	28,851	27,539	1,312
	浜松市住生活基本計画の推進と住まいづくり全般にわたる調査研究及び施策の推進に要する経費 ・（新規）まちなか定住促進・子育て応援環境づくり補助事業			
	5 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業（補助金）	18,653	19,743	△ 1,090
	高齢者向けの優良な公的賃貸住宅の家賃減額に対する補助金			
	6 住宅施策デジタル運営経費	6,223	12,167	△ 5,944
	住宅課のデジタル関連事業に要する経費 ・ 住宅管理システム機器リース料 ・ 住宅管理システム保守運用支援業務			
	7 住宅施策運営経費	6,673	6,811	△ 138
	住宅課の一般事務に要する経費			
	○ 災害対策事業	0	6,105	△ 6,105
	○ 応急仮設住宅台帳整備事業	0	6,105	△ 6,105
目：2 急傾斜対策費		180,900	58,899	122,001
	1 急傾斜対策事業	178,400	58,250	120,150
	◆ (1) 単独事業	146,400	28,250	118,150
	急傾斜地の崩壊による災害を防止するための急傾斜地崩壊対策及び危険区域指定促進に要する経費			
	◆ (2) 県営事業（負担金）	32,000	30,000	2,000
		県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金		

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
土木費	2 急傾斜対策デジタル運営経費	2,500	649	1,851
	河川課（急傾斜対策費）のデジタル関連事業に要する経費 ・土砂災害警戒区域等データ更新業務			
	項：7 公営企業会計支出金	5,751,204	5,759,194	△ 7,990
	目：1 下水道会計支出金	5,751,204	5,759,194	△ 7,990
	1 下水道事業会計出資金	926,220	927,664	△ 1,444
	過年度の下水道普及特別対策事業などに伴う企業債償還に要する経費などの 下水道事業会計に対する出資金			
	2 下水道事業会計負担金	4,824,984	4,831,530	△ 6,546
	雨水処理に要する経費や汚水資本費に対する公費負担などの下水道事業会計に 対する負担金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	款：9 消防費	12,495,571	11,871,479	624,092
	項：1 常備消防費	10,300,337	9,691,368	608,969
	目：1 消防総務費	8,102,172	7,422,771	679,401
	1 人件費	7,066,628	6,923,859	142,769
	◆ (1) 附属機関の委員等	3,686	3,686	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	34,503	37,513	△ 3,010
	◆ (3) 職 員	6,970,755	6,830,068	140,687
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	57,564	52,472	5,092
	◆ (5) 災害補償費	120	120	0
	2 消防総務管理事業	93,855	91,670	2,185
	◆ (1) 消防企画・人材育成事業	25,265	25,119	146
	消防の企画及び人材育成に要する経費			
	◆ (2) 消防職員被服整備事業	68,590	66,551	2,039
	消防職員に貸与する制服、防火服、消防靴等の被服購入に要する経費 ・消防局雨衣更新事業			
	3 消防音楽隊等広報事業	3,829	4,508	△ 679
	消防音楽隊等の広報に要する経費			
	4 消防庁舎運営事業	927,176	392,397	534,779
	◆ (1) 消防庁舎運営維持管理事業	208,577	221,618	△ 13,041
	消防庁舎26施設の運営維持管理に要する経費			
	◆ (2) 消防庁舎整備事業	165,992	36,970	129,022
	消防庁舎の整備に要する経費 ・消防庁舎オーバースライダー及び防犯カメラ設置事業 ・天竜消防署春野出張所救急消毒室設置事業			
	◆ (3) 中消防署高台出張所建設事業	456,493	43,220	413,273
	老朽化する中消防署高台出張所の移転に要する経費			
	◆ (4) 南消防署・浜松第41分団等複合施設建設事業	71,114	34,505	36,609
	南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	◆ (5) 北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業	25,000	56,084	△ 31,084
	土砂災害警戒区域内のある北消防署引佐出張所及び引佐第3分団伊平の移転に要する経費			
	5 消防総務運営経費	10,684	10,337	347
	消防総務課の一般事務に要する経費			
	目：2 火災予防推進費	199,033	189,416	9,617
	1 人件費	188,283	178,508	9,775
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,358	2,847	6,511
	◆ (2) 職 員	175,108	171,913	3,195
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 火災予防指導事業	6,737	7,122	△ 385
	◆ (1) 立入検査等指導事業	3,570	3,904	△ 334
	立入検査、防火指導等に要する経費			
	◆ (2) 火災調査活動事業	3,167	3,218	△ 51
	火災の原因並びに火災及び消火のため受けた損害等の調査に要する経費			
	3 火災予防啓発事業	3,544	3,786	△ 242
	◆ (1) 民間防火団体活動事業	1,923	1,768	155
	民間防火団体の育成及び活動支援に要する経費			
	◆ (2) 火災予防思想普及啓発事業	1,621	2,018	△ 397
	市民を対象としたイベント等の火災予防広報活動に要する経費			
	4 火災予防推進デジタル運営経費	469	0	469
	予防課のデジタル関連事業に要する経費			
	・PDF編集ソフトデバイスライセンス手数料			
	・Zoomライセンス料			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	目：3 警防業務費	993,098	929,122	63,976
	1 人件費	399,442	378,366	21,076
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,813	11,405	△ 4,592
	◆ (2) 職 員	362,093	340,725	21,368
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	30,536	26,236	4,300
	2 消防訓練事業	4,490	4,638	△ 148
	消防救助訓練に要する経費			
	3 消防防災施設等維持管理事業	216,108	198,315	17,793
	◆ (1) 消防車両維持管理事業	178,197	171,312	6,885
	消防車両の維持管理に要する経費 ・ はしご車オーバーホール			
	◆ (2) 消防用資機材維持管理事業	11,121	7,610	3,511
	消防用資機材の維持管理に要する経費			
	◆ (3) 消防水利維持管理事業	26,790	19,393	7,397
	消防水利の維持管理に要する経費			
	4 消防防災施設等整備事業	272,115	256,730	15,385
	◆ (1) 消防車両購入事業	229,652	221,798	7,854
	消防車両の更新に要する経費 ・ ポンプ車3台、指揮車1台、広報車1台の更新			
	◆ (2) 消防用資機材整備事業	42,463	34,932	7,531
	円滑な消防活動を行うための資機材及び消耗品の購入に要する経費 ・ 緊急消防援助隊NBC即応部隊資器材更新事業 ・ 緊急消防援助隊後方支援資器材整備事業			
	5 地震対策消防水利整備事業	95,779	88,374	7,405
	◆ (1) 耐震性貯水槽設置事業	66,467	60,260	6,207
	消防水利としての耐震性貯水槽の設置に要する経費 ・ 40m ³ 型耐震性貯水槽設置工事 3基			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	◆ (2) 防火井戸設置事業	29,312	28,114	1,198
	消防水利としての防火井戸の設置に要する経費			
	・防火井戸設置工事 4か所			
	6 警防業務デジタル運営経費	2,552	0	2,552
	警防課（警防業務費）のデジタル関連事業に要する経費			
	・消防水利整備計画管理システムのソフトウェアデータ作成業務委託			
	7 警防業務運営経費	2,612	2,699	△ 87
	警防課の一般事務に要する経費			
	目：4 救急業務費	180,245	70,743	109,502
	1 救急体制整備事業	178,007	68,660	109,347
	◆ (1) 救急企画推進整備事業	164,950	66,956	97,994
	救急隊員・救急救命士の養成や救急資器材等の購入に要する経費			
	・救急車2台の更新			
	◆ (2) 救急普及啓発事業	13,057	1,704	11,353
	救急講習及び救急需要対策に関する普及啓発に要する経費			
	・（新規）静岡県救急安心電話相談窓口設置運用負担金			
	2 救急業務デジタル運営経費	2,238	2,083	155
	警防課（救急業務費）のデジタル関連事業に要する経費			
	・救急業務用タブレットの更新			
	目：5 航空業務費	169,248	233,943	△ 64,695
	1 消防航空隊運営事業	169,081	230,300	△ 61,219
	◆ (1) 消防航空隊運営維持管理事業	158,395	131,843	26,552
	消防ヘリコプター及び消防ヘリポートの維持管理に要する経費			
	・消防ヘリコプター定期耐空証明検査事業			
	◆ (2) 消防航空隊安全運航事業	10,686	98,457	△ 87,771
	消防ヘリコプター安全運航のための研修や緊急消防援助隊合同訓練参加に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	2 消防ヘリコプター整備事業	167	3,643	△ 3,476
	消防ヘリコプターの機体更新に要する経費			
	目：6 情報指令費	656,541	845,373	△ 188,832
	1 人件費	304,564	299,331	5,233
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,942	2,880	62
	◆ (2) 職 員	297,805	292,703	5,102
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 消防情報通信ネットワーク事業	351,977	546,042	△ 194,065
	◆ (1) 消防指令センター機能維持管理事業	283,512	506,910	△ 223,398
	消防指令センター機能の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 消防情報・消防OA基盤整備事業	29,066	29,689	△ 623
	消防業務に使用するOA機器の体制強化及び維持に要する経費			
	◆ (3) 消防救急デジタル無線システム再整備事業	39,399	9,443	29,956
	消防救急デジタル無線システムの再整備に要する経費 ・消防救急デジタル無線システムの再整備事業実施設計委託			
	項：2 非常備消防費	746,827	774,071	△ 27,244
	目：1 消防団費	607,459	595,149	12,310
	1 人件費	294,067	296,721	△ 2,654
	◆ (1) 附属機関の委員等	286,922	289,665	△ 2,743
	◆ (2) 消防団員等公務災害補償費	7,145	7,056	89
	2 消防団活動事業	128,939	125,626	3,313
	◆ (1) 消防団員出動等活動事業	1,359	1,359	0
	消防団員の派遣等に要する経費			
	◆ (2) 消防団運営管理等交付事業（交付金）	67,301	67,148	153
	消防団活動に対する交付金			
	◆ (3) 消防団員被服整備事業	58,345	55,480	2,865
	消防団員に貸与する被服購入に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	◆ (4) 出初式開催事業 消防出初式の開催に要する経費	1,934	1,639	295
	3 消防団施設運営事業	44,288	34,554	9,734
	◆ (1) 消防団施設維持管理事業 消防団分団庁舎112施設の修繕等維持管理に要する経費	4,167	4,157	10
	◆ (2) 消防団庁舎整備事業 消防団分団庁舎整備工事等に要する経費	14,260	13,506	754
	◆ (3) 消防団資機材整備事業 消防団活動上必要な資機材等の更新に要する経費 ・消防団ポータブルトイレ整備事業	25,861	16,891	8,970
	4 消防団員福利厚生事業	128,511	127,502	1,009
	◆ (1) 消防団員退職報償金支給事業 退職する消防団員に対する報償金	57,716	56,872	844
	◆ (2) 消防団員等賞じゅつ金等支給事業 職務遂行中の傷病により7日以上休業した消防団員に対する見舞金	670	662	8
	◆ (3) 消防団員等公務災害補償等共済事業 (負担金) 消防団員等の福利厚生、公務災害等に十分な補償の確保に対する負担金	70,125	69,968	157
	5 消防団運営経費 消防団運営の一般事務に要する経費 ・消防団加入促進事業	11,654	10,746	908
	目：2 消防団車両費	137,245	176,544	△ 39,299
	1 消防団車両整備事業	137,245	176,544	△ 39,299
	◆ (1) 消防団車両維持管理事業 消防団車両の維持管理に要する経費	22,160	21,209	951
	◆ (2) 消防団車両購入事業 消防団車両の更新に要する経費	115,085	155,335	△ 40,250

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	目：3 消防団無線費	2,123	2,378	△ 255
	1 消防団無線事業	2,123	2,378	△ 255
	消防団の災害活動用無線機等の維持管理に要する経費			
	項：3 水防費	164,085	58,431	105,654
	目：1 水防費	164,085	58,431	105,654
	1 人件費	15,686	15,686	0
	◆ (1) 附属機関の委員等	15,486	15,486	0
	◆ (2) 水防団員災害補償費	200	200	0
	2 水防活動事業	144,819	39,165	105,654
	◆ (1) 水防団活動事業	10,060	7,919	2,141
	水防団員の緊急出動及び訓練等の活動に要する経費			
	◆ (2) 水防施設等整備事業	132,039	28,526	103,513
	水防施設の維持管理及び水防資機材等の補充に要する経費 ・水防倉庫改築事業			
	◆ (3) 消防団員等公務災害補償等共済事業 (負担金)	2,720	2,720	0
	水防団員及び市民が水防活動中に災害を被った場合の補償に対する負担金			
	3 水防団助成事業	3,580	3,580	0
	◆ (1) 水防団交付事業（交付金）	3,580	3,580	0
	水防団に対する交付金			
	項：4 災害対策費	1,106,839	1,161,351	△ 54,512
	目：1 防災費	1,098,106	1,161,191	△ 63,085
	1 人件費	322,762	324,785	△ 2,023
	◆ (1) 附属機関の委員等	132	132	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	18,727	21,475	△ 2,748
	◆ (3) 職 員	292,143	295,682	△ 3,539
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	11,760	7,496	4,264

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	2 防災計画等整備事業	68,658	25,306	43,352
	◆ (1) 災害対策本部事業	23,924	19,997	3,927
	災害対策本部の運営及び大規模災害の発生に備えた防災訓練の実施に要する経費			
	・ 災害対策本部の環境整備			
	・ 防災情報システム等維持管理事業			
	・ 被災者生活再建支援システムを活用した災害対応訓練			
	◆ (2) 地域防災計画整備事業	1,865	678	1,187
	地域防災計画等の策定に要する経費			
	◆ (3) 津波対策事業	7,149	4,631	2,518
	津波対策に要する経費			
	◆ (4) (新規) 停電対策予防伐採事業	35,720	0	35,720
	倒木による停電被害防止のための予防伐採に要する経費			
	3 市民防災意識啓発事業	2,880	2,448	432
	市民への防災知識の普及・啓発及び家具転倒防止事業の実施に要する経費			
	4 防災施設・資機材管理事業	521,802	629,254	△ 107,452
	◆ (1) 防災施設・資機材維持管理事業	174,760	361,125	△ 186,365
	大規模災害の発生に備えた備蓄食料の更新や資機材の維持管理・整備及びマンホールトイレの整備に要する経費			
	・ 災害備蓄品の購入			
	◆ (2) 情報通信事業	347,042	268,129	78,913
	災害時における通信手段の確保のため、同報無線・地域防災無線、衛星携帯電話等の防災情報通信網の維持管理及び整備に要する経費			
	5 防災学習センター管理運営事業	44,528	44,528	0
	災害に強いまちづくりの実現に向けた防災教育の充実などの環境づくりのため、施設の維持管理、運営（指定管理）に要する経費			
	・ 指定管理料（利用料金制）			
	指定管理者 遠鉄アシスト・ぴっぴ共同事業体			
	指定管理期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
消防費	6 自主防災組織支援事業	107,986	105,797	2,189
	自主防災組織に対する負担金・補助金及び可搬ポンプ等の整備に要する経費			
	7 津波対策事業基金積立金	1,711	1,121	590
	津波対策事業基金に対する積立金			
	8 危機管理デジタル運営経費	15,100	14,780	320
	危機管理課のデジタル関連事業に要する経費 ・被災者生活再建支援システムサービス利用料			
	9 危機管理運営経費	12,679	13,172	△ 493
	危機管理課の一般事務に要する経費			
	目：2 被災地等支援費	8,733	160	8,573
	1 被災地等支援事業	8,733	160	8,573
	◆ (1) 被災地支援事業	8,733	160	8,573
	被災地支援に要する経費 ・能登半島被災地等中長期派遣			
	項：5 公営企業会計支出金	177,483	186,258	△ 8,775
	目：1 水道会計支出金	177,483	186,258	△ 8,775
	1 水道事業会計負担金	177,483	186,258	△ 8,775
	水道事業会計に対する負担金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	款：10 教育費	69,422,021	66,813,235	2,608,786
	項：1 教育総務費	8,629,500	9,835,254	△ 1,205,754
	目：1 教育総務費	5,604,666	4,752,105	852,561
	1 人件費	676,945	2,467,980	△ 1,791,035
	◆ (1) 附属機関の委員等	19,477	21,709	△ 2,232
	◆ (2) 会計年度任用職員	33,918	17,420	16,498
	◆ (3) 職 員	604,365	2,406,263	△ 1,801,898
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	19,085	22,488	△ 3,403
	◆ (5) 災害補償費	100	100	0
	2 教育総合計画推進事業	1,182	2,296	△ 1,114
	第4次浜松市教育総合計画に掲げる施策・取組の推進及び進捗管理に要する経費			
	3 スクールロイヤー活用事業	737	737	0
	スクールロイヤーによる学校への法的観点に基づく指導・助言に要する経費			
	4 学校情報技術環境整備事業	1,574,717	0	1,574,717
	教育ネットワーク、統合型校務支援システム及び情報機器の運営管理に要する経費 ・校務支援システム等の運用 目の組替 (R6：教育施設費 学校情報技術環境整備事業 1,577,353千円)			
	5 小中学校学習者情報環境整備事業	912,737	0	912,737
	小中学校で児童生徒が利用する学習者用端末等の運用管理に要する経費 ・学習者用タブレット型端末の更新(約6万7千台) 目の組替 (R6：教育施設費 小中学校学習者情報環境整備事業 593,934千円の一部)			
	6 コミュニティ・スクール推進事業	105,206	111,276	△ 6,070
	学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」の運営に要する経費 ・小中高等学校144校139協議会 (R6：145校140協議会)			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	7 はままつ人づくりネットワーク推進事業	1,689	1,675	14
	市民協働による人づくりを推進するため、市民活動団体や企業等が行う講座情報を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用等に要する経費			
	8 家庭地域教育力向上事業	369	369	0
	子供の生活習慣及び学習習慣の定着につなげるため、保護者に対して家庭教育の重要性を啓発する「家庭教育講座」の実施に要する経費			
	9 放課後児童会健全育成事業	2,266,233	2,109,361	156,872
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	2,225,043	2,086,411	138,632
	昼間保護者が家庭にいない子供に対し、放課後や長期休業中に家庭に代わる生活や遊びの場を提供する放課後児童会の運営支援に要する経費 ・放課後児童会の運営支援 放課後児童会179か所 定員8,367人 (R6：169か所 定員7,877人) 民間放課後児童会に対する補助金 15か所 (R6：6か所) ・類似放課後児童クラブに対する補助金 8か所 (R6：7か所) ・放課後の子供たちの居場所づくり事業 13か所 ・(新規) 夏季休業期間における臨時放課後児童会モデル事業			
	◆ (2) 放課後児童会施設整備事業	41,190	22,950	18,240
	放課後児童会の待機児童解消及び児童の安全確保に必要な整備に要する経費			
	10 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)	1,282	1,282	0
	児童生徒の健全育成において指導的役割を果たすPTAづくりのためのPTA指導者等の研修や地域実践活動に対する補助金			
	11 教育施設等管理事業	50,232	47,116	3,116
	◆ (1) イーステージ浜松オフィス管理事業	28,689	30,495	△ 1,806
	教育委員会事務局庁舎の維持管理・運営に要する経費			
	◆ (2) 学校管理者賠償責任保険料	5,383	5,484	△ 101
	学校施設の不備等に起因する事故により、市が法律上の賠償責任を負う場合の財政的な損害を補てんするための保険加入に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	◆ (3) 教育施設連絡調整事業	16,160	11,137	5,023
	教育委員会事務局と学校・幼稚園・保育園・こども園との間の文書連絡便の運行及び教育委員会事務局公用車の管理等に要する経費			
	12 学校教育振興基金積立金	1,001	0	1,001
	学校教育振興基金に対する積立金 目の組替 (R6：教育施設費 学校教育振興基金積立金 1,001千円)			
	13 教育総務運営経費	12,336	10,013	2,323
	教育総務課の一般事務に要する経費 ・(新規) 県立浜松湖北高等学校佐久間分校生徒確保支援事業			
	目：2 教育施設費	161,864	2,420,954	△ 2,259,090
	1 人件費	151,762	239,944	△ 88,182
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,344	21,517	△ 15,173
	◆ (2) 職員	133,967	207,183	△ 73,216
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,451	11,244	207
	2 教職員住宅管理事業	7,346	4,445	2,901
	天竜区における教職員住宅の維持管理に要する経費			
	3 教育施設運営経費	2,756	4,277	△ 1,521
	教育施設課の一般事務及び二俣学校林等の管理に要する経費			
	○ 学校情報技術環境整備事業	0	1,577,353	△ 1,577,353
	第1目 教育総務費へ組替			
	○ 小中学校学習者情報環境整備事業	0	593,934	△ 593,934
	第1目 教育総務費、教育研究・指導事業(第4目 教育センター費)へ組替			
	○ 学校教育振興基金積立金	0	1,001	△ 1,001
	第1目 教育総務費へ組替			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	目：3 教職員管理費	452,708	446,718	5,990
	1 人件費	432,325	426,001	6,324
	◆ (1) 会計年度任用職員	16,200	15,843	357
	◆ (2) 職員	335,659	335,198	461
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	80,466	74,960	5,506
	2 教職員管理デジタル運営経費	6,855	6,858	△ 3
	教職員課のデジタル関連事業に要する経費 ・教職員ストレスチェック事業 など WEB等を活用した教職員ストレスチェック・面接指導の実施			
	3 教職員管理運営経費	13,528	13,859	△ 331
	教職員課の一般事務に要する経費 ・教員採用等案内作成及び教員の魅力を伝えるイベント開催			
	目：4 教育センター費	705,596	719,745	△ 14,149
	1 人件費	332,725	299,858	32,867
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,964	9,312	△ 3,348
	◆ (2) 国際交流員	4,943	4,557	386
	◆ (3) 外国語指導助手	94,000	86,260	7,740
	◆ (4) 職員	189,648	169,745	19,903
	◆ (5) 再任用短時間勤務職員	38,170	29,984	8,186
	2 教職員研修事業	12,337	14,375	△ 2,038
	◆ (1) 市立教職員研修事業	12,337	14,375	△ 2,038
	教職員の資質の向上を目的とした本市独自の教職員研修に要する経費			
	3 教育研究・指導事業	74,482	132,766	△ 58,284
	小中学校の教育の充実・改善に要する経費 ・リーディングDXスクール事業 目の組替 (R6：教育施設費 小中学校学習者情報環境整備事業 593,934千円の一部)			
	4 生きた英語力育成事業	254,423	239,266	15,157
	外国語指導助手 (ALT) 配置に要する経費 ・ALT人数 62人 (R6：60人)			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	5 理科・ものづくり教育支援事業（負担金）	3,000	3,000	0
	理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域支援ネットワーク「浜松RAIN房」に対する負担金			
	6 音楽等発表会開催事業	16,046	6,040	10,006
	音楽や造形など文化的資質の向上を目的とした音楽発表会や美術作品展覧会の開催に要する経費 ・音楽発表会開催事業 会場使用料及びバス代を負担、3年間で全中学校を一巡 ・児童生徒研究発表会 子どもの市展 児童生徒表彰 事業の組替（R6：夢育やらまいか事業（負担金） 10,684千円）			
	7 三遠南信交流推進事業	1,021	1,021	0
	三遠南信交流推進のための飯田市・豊橋市・浜松市の中学生交流活動に要する経費			
	8 教育センターデジタル運営経費	2,925	3,107	△ 182
	教育センターのデジタル関連事業に要する経費 ・全国教員研修プラットフォーム負担金			
	9 教育センター管理運営経費	8,637	9,628	△ 991
	教育センターの維持管理及び一般事務に要する経費			
	○ 夢育やらまいか事業（負担金）	0	10,684	△ 10,684
	音楽等発表会開催事業へ組替			
目：5 教育指導費		520,658	464,556	56,102
1 人件費		238,991	237,687	1,304
◆ (1) 会計年度任用職員		65,544	54,975	10,569
◆ (2) 再任用短時間勤務職員		3,817	7,496	△ 3,679
◆ (3) 職 員		169,630	175,216	△ 5,586

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	2 生徒指導事業	20,293	21,117	△ 824
	◆ (1) 生徒指導推進事業	20,293	21,117	△ 824
	児童生徒の非行・問題行動及びいじめ問題等の早期発見・早期解決に要する経費 ・学校ネットパトロール等業務委託 ・タブレット型端末を活用したいじめリスクアセスメントアンケートの実施			
	3 部活動等推進事業	32,871	32,850	21
	◆ (1) 文化・スポーツ活動奨励事業	16,326	14,200	2,126
	技能向上のための児童生徒の文化・スポーツ活動奨励に要する経費			
	◆ (2) 文化・スポーツ大会等支援事業	16,545	18,650	△ 2,105
	大会実施経費の負担軽減のための各文化・スポーツ団体に対する交付金			
	4 かな野外活動センター管理運営事業	226,422	170,413	56,009
	◆ (1) 維持管理事業	106,117	108,899	△ 2,782
	かな野外活動センターの管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 公益財団法人浜松市スポーツ協会 指定管理期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年）			
	◆ (2) 施設整備事業	120,305	61,514	58,791
	かな野外活動センターの施設整備に要する経費 ・受水槽等の更新			
	5 教育指導運営経費	2,081	2,489	△ 408
	指導課の一般事務に要する経費			
目：6 教育支援費		1,168,982	1,016,137	152,845
	1 人件費	611,053	566,904	44,149
	◆ (1) 会計年度任用職員	390,101	360,618	29,483
	◆ (2) 職 員	194,233	183,798	10,435
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,719	22,488	4,231
	2 発達支援教育推進事業	16,322	28,627	△ 12,305
	障害のある子供に対する適切な就学支援を行うための体制維持に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	3 外国人子供教育支援推進事業	41,431	44,963	△ 3,532
	共生社会の一員となる外国人児童生徒の学習や成長の支援に要する経費			
	・日本語指導及び母国語支援事業			
	・中学生初期日本語指導拠点校の運営			
	・母語支援者の学校への配置			
	4 教育相談推進事業	11,843	16,219	△ 4,376
	◆ (1) 教育相談支援事業	11,843	16,219	△ 4,376
	教育支援課における教育相談事業及び学校におけるスクールカウンセリング事業の運営に要する経費			
	・WEBを活用した相談対応			
	・教育相談運営経費			
	心理士資格を持つ相談員を配置			
	5 不登校児支援推進事業	90,148	80,704	9,444
	不登校児童生徒の自立支援のための多様なふれあい活動等に要する経費			
	・校内まなびの教室 60教室 (R6当初：50教室)			
	・校外まなびの教室 11教室 (R6当初：10教室)			
	教育支援デジタル運営経費へ一部組替			
	6 通園・通学バス運行事業	272,595	260,819	11,776
	学校の統廃合等に伴い、遠距離通学対象地域となり、公共交通機関が利用できない園児・児童・生徒に対する通園・通学バスの運行に要する経費			
	7 教育支援デジタル運営経費	109,130	0	109,130
	教育支援課のデジタル関連事業に要する経費			
	・不登校デジタル支援運営業務			
	・就学事務システム標準化対応業務			
	事業の組替 (R6：不登校児支援推進事業 80,704千円の一部)			
	8 教育支援運営経費	16,460	17,901	△ 1,441
	教育支援課の一般事務に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	目：7 私立学校教育振興費	15,026	15,039	△ 13
	1 私立学校教育振興助成事業（補助金）	15,026	15,039	△ 13
	市内私立小・中学校、高等学校の各学校法人が行う教育振興事業 に対する補助金			
	項：2 小学校費	30,643,120	29,667,684	975,436
	目：1 小学校教職員管理費	23,144,052	22,423,238	720,814
	1 人件費	22,618,126	21,924,744	693,382
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,033,761	986,440	47,321
	・校務アシスタント 117人（R6：118人） ・スクールヘルパー 113人（R6：109人） ・発達支援教室支援員 82人（R6：80人）			
	◆ (2) 少人数学級対応講師	369,017	342,633	26,384
	◆ (3) 職 員	20,876,155	20,335,830	540,325
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	339,193	259,841	79,352
	2 小学校教職員管理事業	525,926	498,494	27,432
	◆ (1) 人事管理事業	127,252	130,326	△ 3,074
	旅費、服務及び健康診断など市立小学校に勤務する職員の管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用務員業務委託事業	398,674	368,168	30,506
	小学校用務員業務委託に要する経費			
	目：2 小学校教育支援費	296,315	291,467	4,848
	1 小学校発達支援教育就学奨励事業	43,152	42,666	486
	発達支援学級または通級指導教室に通う児童の保護者の経済的負担を軽減 するための国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費			
	2 小学校就学援助事業	251,567	247,242	4,325
	経済的理由により就学困難と認められる公立小学校児童の保護者に対する 国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費			
	3 小学校遠距離通学費援助事業	1,596	1,559	37
	小学校の統廃合等に伴い、遠距離通学となった在籍児童に対する通学支援に 対する扶助費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	目：3 小学校運営費	1,609,108	1,951,243	△ 342,135
	令和6年度の予算額は、小学校管理費の一部、小学校建設費の一部を合算して記載している。(R6:小学校管理費2,279,525千円の一部、小学校建設費3,618,775千円の一部)			
	1 小学校運営事業	1,344,754	1,294,716	50,038
	小学校全96校の運営に要する経費 目の組替 (R6：小学校管理費 小学校運営事業 1,306,884千円の一部 小学校管理費 学校管理委託事業 247,823千円の一部 小学校建設費 小学校施設整備事業 2,945,394千円の一部)			
	2 小学校授業用教材教具導入事業	264,354	656,527	△ 392,173
	市立小学校の教育環境整備及び教師用教科書・指導書類の購入等に要する経費 目の組替 (R6：小学校管理費 小学校授業用教材教具導入事業 656,527千円)			
	目：4 小学校管理費	227,293	2,279,525	△ 2,052,232
	1 小学校管理事業	227,293	316,114	△ 88,821
	◆ (1) 学校管理委託事業	158,982	247,823	△ 88,841
	小学校施設の保守点検等の設備維持管理に要する経費 小学校運営事業（第3目 小学校運営費）へ一部組替			
	◆ (2) 学校用地借上事業	68,311	68,291	20
	小学校用地の借上げに要する経費			
	○ 小学校運営事業	0	1,306,884	△ 1,306,884
	第3目 小学校運営費、小学校施設整備事業（第6目 小学校建設費）へ組替			
	○ 小学校授業用教材教具導入事業	0	656,527	△ 656,527
	第3目 小学校運営費へ組替			
	目：5 小学校健康安全費	1,081,295	1,054,679	26,616
	1 人件費	93,326	94,979	△ 1,653
	◆ (1) 附属機関の委員等	93,326	94,979	△ 1,653
	学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	2 児童健康診断事業	31,320	31,352	△ 32
	学校保健安全法に基づく小学校児童健康診断に要する経費			
	3 小学校給食事業	956,649	928,348	28,301
	自校方式の小学校給食における給食設備の整備や衛生管理に係る検査等による安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・自校式小学校 67校（委託49校、直営18校） ・きずな給食受配校 3校（委託3校）			
	目：6 小学校建設費	4,285,057	3,618,775	666,282
	1 小学校建設事業	740,822	673,381	67,441
	小学校施設整備に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（大規模改修・小規模改修） ・神久呂小 長寿命化改良工事（外構工事） ・学校施設照明設備LED化更新事業（校舎）			
	2 小学校施設整備事業	3,544,235	2,945,394	598,841
	小学校における建物老朽化箇所の改修等に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（高圧受変電設備、管理諸室等空調の更新） ・学校施設バリアフリー化 ・特別教室空調整備事業 ・体育館スポットクーラー整備事業 ・体育館空調導入可能性調査 目の組替（R6：小学校管理費 小学校運営事業 1,306,884千円の一部） 小学校運営事業（第3目 小学校運営費）へ一部組替			
	項：3 中学校費	19,882,754	16,910,122	2,972,632
	目：1 中学校教職員管理費	13,560,008	12,870,377	689,631
	1 人件費	13,320,825	12,642,571	678,254
◆	(1) 会計年度任用職員	372,628	344,920	27,708
	・校務アシスタント 52人（R6：52人） ・スクールヘルパー 43人（R6：42人） ・発達支援教室支援員 40人（R6：37人）			
	(2) 職 員	12,760,686	12,137,676	623,010
	(3) 再任用短時間勤務職員	187,511	159,975	27,536

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	2 中学校教職員管理事業	239,183	227,806	11,377
	◆ (1) 人事管理事業	103,949	100,954	2,995
	旅費、服務及び健康診断など市立中学校に勤務する職員の管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用務員業務委託事業	135,234	126,852	8,382
	中学校用務員業務委託に要する経費			
	目：2 中学校教育支援費	285,387	293,966	△ 8,579
	1 中学校発達支援教育就学奨励事業	29,780	29,562	218
	発達支援学級または通級指導教室に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するための国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費			
	2 中学校就学援助事業	254,153	263,090	△ 8,937
	経済的理由により就学困難と認められる公立中学校生徒の保護者に対する国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費			
	3 中学校遠距離通学費援助事業	1,454	1,314	140
	中学校の統廃合等に伴い、遠距離通学となった在籍生徒に対する通学支援に対する扶助費			
	目：3 中学校運営費	1,138,605	1,023,012	115,593
令和6年度の予算額は、中学校管理費の一部、中学校建設費の一部を合算して記載している。(R6:中学校管理費1,088,641千円の一部、中学校建設費2,083,801千円の一部)				
	1 中学校運営事業	809,856	844,360	△ 34,504
	中学校全49校の運営に要する経費 目の組替 (R6：中学校管理費 中学校運営事業 748,445千円の一部 中学校管理費 学校管理委託事業 137,495千円の一部 中学校建設費 中学校施設整備事業 1,724,844千円の一部)			
	2 中学校授業用教材教具導入事業	328,749	178,652	150,097
市立中学校の教育環境整備及び教師用教科書・指導書類の購入等に要する経費 ・教科書改訂に伴う教師用指導書等の購入 目の組替 (R6：中学校管理費 中学校授業用教材教具導入事業 178,652千円)				

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	目：4 中学校管理費	116,564	1,088,641	△ 972,077
	1 中学校管理事業	116,564	161,544	△ 44,980
	◆ (1) 学校管理委託事業	92,515	137,495	△ 44,980
	中学校施設の保守点検等の設備維持管理に要する経費 中学校運営事業（第3目 中学校運営費）へ一部組替			
	◆ (2) 学校用地借上事業	24,049	24,049	0
	中学校用地の借上げに要する経費			
	○ 中学校運営事業	0	748,445	△ 748,445
	第3目 中学校運営費、中学校施設整備事業（第6目 中学校建設費）へ組替			
	○ 中学校授業用教材教具導入事業	0	178,652	△ 178,652
	第3目 中学校運営費へ組替			
	目：5 中学校健康安全費	594,741	573,337	21,404
	1 人件費	48,514	48,460	54
	◆ (1) 附属機関の委員等	48,514	48,460	54
	学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費			
	2 生徒健康診断事業	18,992	19,021	△ 29
	学校保健安全法に基づく中学校生徒健康診断に要する経費			
	3 中学校給食事業	527,235	505,856	21,379
	自校方式の中学校給食における給食設備の整備や衛生管理に係る検査等による安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・ 自校式中学校 34校（委託28校、直営6校） ・ きずな給食受配校 2校（委託 2校）			
	目：6 中学校建設費	4,187,449	2,083,801	2,103,648
	1 中学校建設事業	1,327,398	358,957	968,441
	中学校施設整備に要する経費 ・ 学校施設長寿命化事業（改築・大規模改修・小規模改修） ・ 西部中 改築工事（外構・擁壁工事） ・ 学校施設照明設備LED化更新事業（校舎・武道場）			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	2 中学校施設整備事業	2,860,051	1,724,844	1,135,207
	中学校における建物老朽箇所の改修等に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（高圧受変電設備、管理諸室等空調の更新） ・学校施設バリアフリー化 ・特別教室空調整備事業 ・体育館スポットクーラー整備事業 ・体育館空調導入可能性調査 目の組替（R6：中学校管理費 中学校運営事業 748,445千円の一部） 中学校運営事業（第3目 中学校運営費）へ一部組替			
	項：4 高等学校費	1,088,032	1,032,076	55,956
	目：1 市立高校管理費	927,837	886,441	41,396
	1 人件費	759,432	749,656	9,776
	◆ (1) 附属機関の委員等	1,204	1,195	9
	学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費			
	◆ (2) 会計年度任用職員	21,902	24,240	△ 2,338
	◆ (3) 職 員	732,509	720,473	12,036
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,817	3,748	69
	2 市立高校教育事業	17,562	16,763	799
	授業教材、図書等の購入、教職員の旅費等市立高校の教育推進に要する経費			
	3 市立高校管理デジタル運営経費	81,193	49,033	32,160
	市立高校のデジタル関連事業に要する経費 ・教師用パソコン等の校内デジタル機器更新業務 ・デジタル機器維持管理費等			
	4 市立高校管理運営経費	69,650	70,989	△ 1,339
	市立高校の一般事務に要する経費			
	目：2 市立高校建設費	160,195	145,635	14,560
	1 市立高校施設整備事業	160,195	145,635	14,560
	市立高校の施設整備に要する経費 ・教室棟普通教室空調設備の更新			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	項：5 幼稚園費	4,090,908	4,361,509	△ 270,601
	目：1 幼稚園支援費	1,318,364	1,615,359	△ 296,995
	1 私立幼稚園助成事業	263,049	259,293	3,756
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業（補助金）	256,489	251,713	4,776
	私立幼稚園における教育環境の改善や質の向上のための各学校法人等が行う 教育振興事業に対する補助金 ・私立幼稚園教育振興等事業費補助金 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金 ・私立幼稚園教諭等家賃支援事業費補助金			
	◆ (2) 私立幼稚園子育て支援事業	6,560	7,580	△ 1,020
	次世代を担う子どもの健全育成を図るための家庭教育に関する学習機会の 充実や子育て支援に要する経費			
	2 私立幼稚園等無償化関連事業	1,050,779	1,352,857	△ 302,078
	幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する扶助費 ・従来型幼稚園 入園料保育料 ・預かり保育料			
	3 幼稚園支援デジタル運営経費	3,317	2,385	932
	幼保支援課（幼稚園支援費）のデジタル関連事業に要する経費 ・幼保支援システム			
	4 幼稚園支援運営経費	1,219	824	395
	幼保支援課（幼稚園支援費）の一般事務に要する経費			
	目：2 幼稚園運営費	2,772,544	2,746,150	26,394
	1 人件費	2,338,861	2,297,801	41,060
	◆ (1) 附属機関の委員等	20,368	21,518	△ 1,150
	学校保健安全法に基づく園医、園歯科医、園薬剤師の配置に要する経費			
	◆ (2) 会計年度任用職員	400,503	391,507	8,996
	◆ (3) 職 員	1,910,356	1,881,028	29,328
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	7,634	3,748	3,886

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	2 市立幼稚園管理運営事業	408,925	0	408,925
	◆ (1) 市立幼稚園運営事業	77,186	0	77,186
	市立幼稚園に勤務する職員の旅費、幼稚園の備品購入費等、市立幼稚園特有のソフト事業に要する経費			
	事業の組替 (R6：市立幼稚園教職員管理事業 54,832千円の一部、 市立幼稚園運営事業 237,823千円の一部、 市立幼稚園管理事業 61,619千円の一部)			
	◆ (2) 市立幼稚園施設管理事業	251,249	0	251,249
	市立幼稚園の管理運営に要する経費			
	事業の組替 (R6：市立幼稚園教職員管理事業 54,832千円の一部、 市立幼稚園運営事業 237,823千円の一部、 市立幼稚園管理事業 61,619千円の一部)			
	◆ (3) 市立幼稚園施設整備事業	80,490	0	80,490
	市立幼稚園の施設整備に要する経費			
	事業の組替 (R6：市立幼稚園施設整備事業 70,207千円)			
	3 遠距離通園費援助事業	184	191	△ 7
	幼稚園の統廃合等に伴い、通園に多大な時間や経費を要することとなった在籍園児にかかる通園支援に対する扶助費			
	4 市立幼稚園特色化推進事業（負担金）	8,071	8,413	△ 342
	家庭や地域との連携による地域や子どもの実態に応じたそれぞれの幼稚園ならではの特色ある園づくりに対する負担金			
	5 浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業（補助金）	400	400	0
	園児の健全育成において指導的役割を果たすPTAづくりのためのPTA指導者等の研修に対する補助金			
	6 市立幼稚園無償化関連事業	14,184	11,988	2,196
	市立幼稚園の副食費にかかる利用者負担に対する扶助費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	7 幼稚園事業デジタル運営経費	1,111	942	169
	幼保運営課（幼稚園運営費）のデジタル関連事業に要する経費 ・市立幼稚園連絡システム利用料 など			
	8 幼稚園事業運営経費	808	1,934	△ 1,126
	幼保運営課（幼稚園運営費）の一般事務に要する経費			
	○ 市立幼稚園教職員管理事業	0	54,832	△ 54,832
	○ 市立幼稚園運営事業	0	237,823	△ 237,823
	○ 市立幼稚園管理事業	0	61,619	△ 61,619
	○ 市立幼稚園施設整備事業	0	70,207	△ 70,207
	市立幼稚園管理運営事業へ組替			
	項：6 学校給食センター費	1,191,236	1,141,286	49,950
	目：1 健康安全費	1,191,236	1,141,286	49,950
	1 学校給食センター事業	1,191,236	1,141,286	49,950
	◆ (1) 学校給食食材購入事業	484,901	487,504	△ 2,603
	学校給食センターにおける給食食材購入に要する経費			
	◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	706,335	653,782	52,553
	学校給食センターにおける給食設備の整備や衛生管理に係る検査等による 安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・（浜北）蒸気配管改修工事 ・（天竜）空調設備更新工事			
	項：7 保健体育費	3,894,471	3,862,602	31,869
	目：1 健康安全費	3,894,471	3,862,602	31,869
	1 人件費	230,393	222,929	7,464
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,268	25,839	△ 2,571
	◆ (2) 職 員	195,674	189,594	6,080
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,451	7,496	3,955
	2 学校保健衛生事業	31,337	29,837	1,500
	学校保健安全法に基づく小中学校の保健衛生環境の維持管理及び学校保健会の活動に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
教育費	3 学校安全事業	32,588	12,284	20,304
	学校安全（生活、交通、災害）の対応に要する経費 ・学校用非常食配備事業			
	4 日本スポーツ振興センター災害共済事業（負担金）	57,676	58,521	△ 845
	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金に対する負担金			
	5 学校給食費管理事業	3,508,480	3,510,368	△ 1,888
	学校給食費の徴収管理に要する経費 ・学校給食用食材調達業務 ・学校給食費等徴収管理システム運用支援業務			
	6 健康安全デジタル運営経費	13,803	13,328	475
	健康安全課のデジタル関連事業に要する経費 ・学校給食費等徴収管理システムシステム運用保守 ・市立小中学校等連絡アプリアプリ利用料			
	7 健康安全運営経費	20,194	15,335	4,859
	健康安全課の一般事務に要する経費 ・AED屋外配置事業			
	項：8 学童等災害共済費	2,000	2,702	△ 702
	目：1 学童等災害共済事業費	2,000	2,702	△ 702
	1 学童等災害共済事業特別会計繰出金	2,000	2,702	△ 702
	浜松市学童等災害共済条例に基づく学童等災害共済事業特別会計に対する繰出金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
災害 復旧費	款：11 災害復旧費	4,000,000	4,000,000	0
	項：1 災害復旧費	4,000,000	4,000,000	0
	目：1 林業施設災害復旧費	540,000	740,000	△ 200,000
	1 林業施設災害復旧事業	540,000	740,000	△ 200,000
	◆ (1) 国庫補助事業	200,000	400,000	△ 200,000
	◆ (2) 単独事業	340,000	340,000	0
	林業施設の災害復旧に要する経費			
	目：2 農地・農業用施設災害復旧費	344,000	280,000	64,000
	1 農地・農業用施設災害復旧事業	344,000	280,000	64,000
	◆ (1) 国庫補助事業	24,000	50,000	△ 26,000
	◆ (2) 単独事業	320,000	230,000	90,000
	農地・農業用施設の災害復旧に要する経費			
	目：3 土木施設災害復旧費	2,650,000	2,300,000	350,000
	1 土木施設災害復旧事業	2,650,000	2,300,000	350,000
	◆ (1) 国庫補助事業	1,000,000	840,000	160,000
	◆ (2) 単独事業	1,650,000	1,460,000	190,000
	土木施設の災害復旧に要する経費			
	目：4 文教施設災害復旧費	36,000	30,000	6,000
	1 文教施設災害復旧事業	36,000	30,000	6,000
	◆ (1) 国庫補助事業	20,000	13,000	7,000
	◆ (2) 単独事業	16,000	17,000	△ 1,000
	文教施設の災害復旧に要する経費			
	目：5 その他公共・公用施設災害復旧費	430,000	650,000	△ 220,000
	1 市有財産災害復旧事業	430,000	650,000	△ 220,000
	◆ (1) 国庫補助事業	200,000	500,000	△ 300,000
	◆ (2) 単独事業	230,000	150,000	80,000
	市有財産の災害復旧に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
公債費	款：12 公債費	35,215,250	35,222,000	△ 6,750
	項：1 公債費	35,215,250	35,222,000	△ 6,750
	目：1 元金	20,771,987	22,126,781	△ 1,354,794
	1 公債管理特別会計繰出金（償還元金）	20,771,987	22,126,781	△ 1,354,794
	償還元金にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：2 利子	1,496,764	1,336,523	160,241
	1 公債管理特別会計繰出金（償還金利子及び割引料）	1,496,764	1,336,523	160,241
	償還利子にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：3 一時借入金利子	31,250	25,000	6,250
	1 一時借入金利子	31,250	25,000	6,250
	年度内の資金繰りに充てるための一時借入金に対する利子（借入限度額250億円）			
	目：4 公債諸費	85,249	83,696	1,553
	1 公債管理特別会計繰出金（公債諸費）	85,249	83,696	1,553
	公債諸費にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：5 満期一括償還積立金	12,830,000	11,650,000	1,180,000
	1 公債管理特別会計繰出金（満期一括償還積立金）	12,830,000	11,650,000	1,180,000
	満期一括償還の償還準備のための減債基金積立にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			

(単位：千円)

事業・事項		令和7年度	令和6年度	比較
予備費	款：13 予備費	200,000	200,000	0
	項：1 予備費	200,000	200,000	0
	目：1 予備費	200,000	200,000	0
	1 予備費	200,000	200,000	0
	予算外の支出及び超過支出への充用に要する経費			

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人 4	千円	千円 48,732	千円 19,839	千円	千円	千円 68,571	千円 10,526	千円 79,097	
	議 員	45	352,608		143,541			496,149	90,660	586,809	
	その他	14,146	1,008,209	17,052	6,942			1,032,203	4,643	1,036,846	
	計	14,195	1,360,817	65,784	170,322		0	1,596,923	105,829	1,702,752	
前 年 度	長 等	4		48,732	19,433		20,000	88,165	10,537	98,702	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704			504,088	100,875	604,963	
	その他	8,210	733,294	17,052	6,801		7,700	764,847	4,659	769,506	退職手当 7,700千円
	計	8,260	1,093,678	65,784	169,938		27,700	1,357,100	116,071	1,473,171	退職手当 27,700千円
比 較	長 等	0		0	406		△20,000	△19,594	△11	△19,605	退職手当 △20,000千円
	議 員	△1	△7,776		△163			△7,939	△10,215	△18,154	
	その他	5,936	274,915	0	141		△7,700	267,356	△16	267,340	退職手当 △7,700千円
	計	5,935	267,139	0	384	0	△27,700	239,823	△10,242	229,581	退職手当 △27,700千円

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

２．一 般 職
（１）総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(7,999) 8,826	6,210,041	38,839,255	23,994,012	69,043,308	13,821,369	82,864,677	
前年度	(6,059) 8,812	6,022,634	37,740,035	26,016,571	69,779,240	13,531,122	83,310,362	
比 較	(1,940) 14	187,407	1,099,220	△2,022,559	△735,932	290,247	△445,685	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	13,817	862,062	1,212,207	696,462	488,637	14,064	384,706
	前年度	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	5,195	34,974	35,916	22,660	23,532	3,360	△39,750
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	34,241	1,545,947	580,644	4,599	2,362	9,744,926	7,863,441
	前年度	32,833	1,455,127	599,124	4,599	1,333	9,325,436	7,399,379
	比 較	1,408	90,820	△18,480	0	1,029	419,490	464,062
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	本年度	243,863		302,034				
	前年度	243,545		3,369,127				
	比 較	318		△3,067,093				

注 （ ）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(450) 8,826		38,839,255	22,840,643	61,679,898	12,934,021	74,613,919	
前年度	(409) 8,812		37,740,035	24,892,768	62,632,803	12,637,297	75,270,100	
比 較	(41) 14		1,099,220	△2,052,125	△952,905	296,724	△656,181	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度	13,817	862,062	1,212,207	696,462	488,637	14,064	384,706
	前年度	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	5,195	34,974	35,916	22,660	23,532	3,360	△39,750
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度	34,241	1,545,947	580,644	4,599	2,362	8,953,131	7,501,867
	前年度	32,833	1,455,127	599,124	4,599	1,333	8,555,180	7,045,832
	比 較	1,408	90,820	△18,480	0	1,029	397,951	456,035
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度	243,863		302,034				
	前年度	243,545		3,369,127				
	比 較	318		△3,067,093				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(7,549) 0	6,210,041		1,153,369	7,363,410	887,348	8,250,758	
前年度	(5,650) 0	6,022,634		1,123,803	7,146,437	893,825	8,040,262	
比 較	(1,899) 0	187,407		29,566	216,973	△6,477	210,496	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						791,795	361,574
	前年度						770,256	353,547
	比 較						21,539	8,027
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

繰越明許費一覧（一般会計）

款	項	事業名	金額
			千円
11 災害復旧費	1 災害復旧費	林業施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	200,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	林業施設災害復旧事業 (単独事業)	340,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	24,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (単独事業)	319,500
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	1,000,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 (単独事業)	1,640,200
11 災害復旧費	1 災害復旧費	文教施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	20,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	文教施設災害復旧事業 (単独事業)	16,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	市有財産災害復旧事業 (国庫補助事業)	200,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	市有財産災害復旧事業 (単独事業)	230,000

債務負担行為一覧（一般会計）

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
総務費	1	職員研修業務委託費	新規採用職員接遇研修、職場の接遇センスアップ研修等の研修業務委託費
	2	令和7年度地方債証券共同発行連帯債務	地方財政法第5条の7に基づき、他の地方公共団体と地方債証券を共同発行するものであり、同条の規定により、当該地方債の償還及び利子について連帯して債務を負うもの
	3	三組町倉庫新築整備事業費	三組町倉庫の新築整備に要する経費
	4	本庁舎本館照明更新事業費	市役所本館6、7、8階の照明のLED化工事に要する経費
	5	本庁舎送排風機更新事業費	庁舎の空調環境を適切に維持するための換気に必要な送排風機更新に要する経費
総務費 民生費 衛生費	6	いきいきプラザ中央空調設備・全熱交換器更新事業費	いきいきプラザ中央の空調設備・全熱交換器更新に要する経費
総務費	7	住記・国保・税業務システムサービス利用料	標準仕様に準拠した住記・国保・税業務システムのASP及び運用保守のサービス利用料
	8	マイクロソフトOfficeライセンス料	マイクロソフトOfficeを全庁で利用するためのライセンス料
	9	和地協働センター附設体育館壁面収納ステージ設置事業費	和地協働センター附設体育館における壁面収納ステージの設置に要する経費
	10	はままつ健幸クラブ業務委託費	ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」の運用業務委託費
	11	中央区行政センターLED照明リース料	中央区内各行政センターにおけるLED照明器具リースに要する経費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	5,083	令和7年度から 令和8年度まで	令和8年4月からの事業実施に際し、プロポーザルにかかる準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	共同発行団体による共同発行の総額から浜松市の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額	令和7年度から 令和17年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	519,094	令和7年度から 令和8年度まで	
61,458	143,397		
0	118,490		
0	262,953		
276,748	1,106,992		
57,567	590,827	令和7年度から 令和12年度まで	
0	20,685	令和7年度から 令和9年度まで	
9,390	16,932		
1,030	60,770	令和7年度から 令和17年度まで	

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
総務費	12	引佐支所昇降機設備更新工事費	引佐支所の昇降機の設備更新にかかる工事費
	13	アクトシティ浜松音楽工房ホールピアノ分解整備業務委託費	アクトシティ浜松Dゾーン音楽工房ホールに設置しているピアノの分解整備業務委託費 ・整備予定期間：令和7年12月～令和8年10月
	14	アクトシティ浜松Aゾーンガラスアーケード外改修事業費（1期）	アクトシティ浜松Aゾーンにおけるガラスアーケード他改修工事に要する経費 ・整備予定期間：令和8年2月～令和8年10月
	15	アクトシティ浜松Aゾーン照明設備更新事業費	アクトシティ浜松Aゾーンにおける照明設備更新工事に要する経費 ・整備予定期間：令和7年9月～令和8年10月
	16	楽器博物館照明設備更新事業費	楽器博物館における照明設備更新工事に要する経費 ・整備予定期間：令和7年5月～令和8年6月
	17	アクトシティ浜松Aゾーン大ホール舞台設備改修工事費	アクトシティ浜松Aゾーン大ホール舞台における吊物機構、床機構、照明設備、音響映像設備等の改修工事費 ・整備予定期間：令和7年11月～令和11年5月
	18	アクトシティ浜松Dゾーン昇降機設備改修工事費	アクトシティ浜松Dゾーンにおける昇降機設備の改修工事費 ・整備予定期間：令和7年5月～令和8年6月
	19	アクトシティ浜松Dゾーン音楽工房ホール吊物機構改修工事費	アクトシティ浜松Dゾーン音楽工房ホールにおける吊物機構の改修工事費 ・整備予定期間：令和7年6月～令和8年6月
	20	アクトシティ浜松ACDゾーン電話交換機更新工事費	アクトシティ浜松ACDゾーンで使用している電話交換機の更新工事費 ・整備予定期間：令和7年7月～令和8年6月
	21	アクトシティ浜松Dゾーンスタッキング椅子及び台車更新事業費	アクトシティ浜松Dゾーンで使用しているスタッキング椅子及び台車更新に要する経費 ・契約予定期間：令和8年3月～令和8年7月
	22	浜松アリーナリニューアル整備事業費及び施設維持管理運営費	PFI事業による浜松アリーナリニューアル整備事業費及び施設維持管理運営に要する経費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
18	31, 613	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	4, 491		
0	185, 071		
20, 189	181, 699		
38, 811	70, 028		
0	9, 798, 818	令和7年度から 令和11年度まで	
0	180, 989	令和7年度から 令和8年度まで	
0	21, 802		
21, 191	14, 127		
0	29, 464		
0	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に基づく特定事業の実施に要する経費	令和7年度から 令和25年度まで	

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
総務費	23	浜松球場受変電設備操作用直流電源装置更新工事費	非常時の電源設備として使用している浜松球場の受変電設備操作用直流電源装置の更新工事費
	24	引佐総合体育館アリーナ床張替事業費	引佐総合体育館のアリーナ床張替に要する経費 ・対象延床面積約1,750㎡
	25	江之島ビーチコート整備事業費及び施設維持管理運営費	平成30年度に策定したビーチ・マリンスポーツ事業化計画に基づく、江之島ビーチコートの整備及び施設維持管理運営に要する経費
	26	江之島ビーチコート整備・運営事業に係るモニタリング等支援業務委託費	江之島ビーチコート整備・運営事業の選定事業者が提供するサービス水準に係る監視及び評価支援業務委託費
	27	浜北総合体育館放水型スプリンクラー制御盤更新工事費	浜北総合体育館放水型スプリンクラー制御盤の更新工事費 ・対象 4箇所
	28	雄踏文化センター大ホール舞台照明LED化整備工事費	雄踏文化センター大ホール舞台照明のLED化工事費 ・対象216灯
	29	なゆたホール舞台音響設備更新及び舞台照明設備更新工事費	なゆたホール舞台音響設備更新及び舞台照明設備更新工事費 ・ホール休止予定期間：令和7年12月～令和8年7月
	30	佐久間歴史と民話の郷会館調光操作卓移設工事費	佐久間歴史と民話の郷会館における調光操作卓の移設工事費 ・一部使用制限が発生する 工事予定期間：令和7年12月～令和9年3月
	31	南陽図書館大規模改修事業費	南陽図書館の大規模改修事業における改良保全事業費 ・工事予定期間：令和7年12月～令和9年10月
	32	はまゆう図書館空調設備改修事業費	はまゆう図書館における空調設備改修に要する経費 ・工事予定期間：令和7年10月～令和8年6月
	33	コンビニエンスストア収納業務委託費 (令和7年度設定分)	市税のコンビニエンスストア収納業務委託費
	34	市税口座振替、還付振込及び領収済通知入力データ作成業務委託費	市税の口座振替、還付振込及び領収済通知書のパンチ入力によるデータ作成業務委託費
	35	市民税関係帳票等一括帳票印刷業務委託費	市民税関係帳票等の印字・封入封緘・発送業務委託費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	15, 121	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
3, 953	150, 657		
0	江之島ビーチコートの整備及び施設維持管理運営に要する額	令和7年度から 令和24年度まで	
0	34, 198	令和7年度から 令和9年度まで	
0	10, 106	令和7年度から 令和8年度まで	
0	240, 315		
0	200, 079		
0	32, 042		
0	127, 291	令和7年度から 令和9年度まで	
0	89, 820	令和7年度から 令和8年度まで	
4, 402	136, 414	令和7年度から 令和11年度まで	
571	4, 033	令和7年度から 令和8年度まで	
9, 064	57, 060	令和7年度から 令和9年度まで	

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
総務費	36	令和9年度固定資産税（土地）評価替対応分標準宅地等不動産鑑定評価業務委託費	令和9年度の評価替えて活用する標準宅地等の価格調査基準日（令和8年1月1日）における不動産鑑定評価の業務委託費
	37	固定資産税基礎資料作成業務委託費（令和9年度評価替対応分）	令和9年度の評価替えの基礎資料となる航空写真の撮影等の業務委託費
	38	固定資産税納税通知書等作成業務委託費	固定資産税納税通知書等の印字・封入封緘・発送業務委託費
	39	催告書関係帳票作成業務委託費	催告書関係帳票の印字・封入封緘業務委託費
民生費	1	特別養護老人ホーム改築費補助金	特別養護老人ホーム「浜松十字の園」の改築に対する補助金
	2	子育て支援ひろば運営業務委託費（一時預かり追加分）	子育て支援ひろばにおける児童の一時預かり業務委託費
	3	（仮称）舞阪こども園新築工事実施設計業務委託費	（仮称）舞阪こども園の新築工事にかかる実施設計業務委託費
衛生費	1	保健環境研究所照明機器LEDリース料	保健環境研究所におけるLED照明リース料
	2	天竜清掃事業所ごみ収集車両購入経費	天竜清掃事業所におけるごみ収集車（2t塵芥車2台、フックロール車1台）の車両購入経費
	3	浜北清掃センターごみ収集車両購入経費	浜北清掃センターにおけるごみ収集車（2t塵芥車2台）の車両購入経費
労働費	1	勤労者住宅建設資金等償還利子補助金（令和7年度設定分）	勤労者の住宅取得を促進するための静岡県労働金庫が行う利子軽減に対する補助金
農林水産業費	1	県営土地改良事業負担金	県営経営体育成基盤整備事業（上善地）に対する負担金
	2	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成（令和7年度設定分）	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成（令和7年度設定分）

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
7,396	165,155	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
54,440	31,932		
2,081	18,310		
1,661	8,302		
0	82,120		
1,284	2,568		
0	20,427		
473	27,868	令和7年度から 令和17年度まで	
0	39,686	令和7年度から 令和8年度まで	
0	24,514		
1,146	22,920	令和7年度から 令和17年度まで	
30,000	65,000	令和7年度から 令和9年度まで	
0	6,862	令和7年度から 令和12年度まで	

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
農林水産業費	3	灰の木原土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	灰の木原土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和7年度設定分)
	4	伊佐見土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	伊佐見土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和7年度設定分)
	5	浜名湖北部用水土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	浜名湖北部用水土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和7年度設定分)
	6	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和7年度設定分)
	7	浜松土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和7年度設定分)	浜松土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和7年度設定分)
商工費	1	中小企業資金融資制度償還利子補助金 (令和7年度設定分)	中小企業に対する融資の円滑化を目的とした融資制度取扱金融機関が行う利子軽減に対する補助金
	2	マル経融資償還利子補助金	小規模事業者が行う日本政策金融公庫からの借入に伴う償還利子に対する補助金
	3	あらたまの湯浴室木部改修事業費	あらたまの湯の浴室木部改修に要する経費
	4	あらたまの湯LED照明導入事業費	あらたまの湯のLED照明導入に要する経費
	5	国民宿舎奥浜名湖集中管理パネル更新工事費	国民宿舎奥浜名湖の集中管理パネル更新にかかる工事費
土木費	1	美術館外1施設小規模改修事業費	美術館外壁及びあらたまの湯外壁・屋根改修に要する経費
	2	光明ふれあいセンター外2施設大規模改修事業費	光明ふれあいセンター、細江健康センター及び富塚協働センターの大規模改修に要する経費
	3	南陽協働センター外2施設大規模改修事業費	南陽協働センター、南陽図書館及び和地協働センターの大規模改修に要する経費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	25,368	令和7年度から 令和12年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	8,456		
0	309,911		
0	100,389		
0	523,511		
3,697	65,418	令和7年度から 令和17年度まで	
0	1,502	令和7年度から 令和8年度まで	
0	102,642		
2,386	62,887		
0	6,532		
0	116,016		
104,002	616,047		
0	2,503,025	令和7年度から 令和9年度まで	

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
土木費	4	光明ふれあいセンター耐震補強事業費	光明ふれあいセンターの耐震補強に要する経費
	5	南陽協働センター耐震補強事業費	南陽協働センターの耐震補強に要する経費
	6	なゆた・浜北外 1 施設吊り天井落下防止対策事業費	なゆた・浜北及び天竜壬生ホールの吊り天井落下防止対策に要する経費
	7	光明ふれあいセンター外 2 施設ユニバーサルデザイン化整備事業費	光明ふれあいセンター、細江健康センター及び富塚協働センターのユニバーサルデザイン化整備に要する経費
	8	南陽協働センター外 2 施設ユニバーサルデザイン化整備事業費	南陽協働センター、南陽図書館及び和地協働センターのユニバーサルデザイン化整備に要する経費
	9	国道 2 5 7 号（旅籠工区）道路改良工事費	交差点改良による付加車線の設置等工事費
	10	市道曳馬中田島線（遠州八幡停車場歩道橋）歩道橋修繕事業費	市道曳馬中田島線に架設されている遠州八幡停車場歩道橋の修繕に要する経費
	11	県道湖東和合線（西山工区）道路改良工事費	県道湖東和合線（西山工区）への自転車歩行者道の設置等道路整備工事費
	12	県道浜松環状線（西ヶ崎工区）鉄道立体交差化事業費	県道浜松環状線と遠州鉄道鉄道線との交差部における鉄道高架化に要する経費
	13	市道天竜仲町山王線嘯月橋橋りょう修繕工事費	市道天竜仲町山王線嘯月橋にかかる橋りょう修繕工事費
	14	国道 3 0 1 号中浜名橋橋りょう耐震補強工事費	国道 3 0 1 号中浜名橋にかかる橋りょう耐震補強工事費
	15	九領川河川改良事業費	九領川河川改良に要する経費
	16	芳川公園地下貯留施設整備事業費	芳川公園の地下貯留施設整備に要する経費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	23, 843	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	44, 666	令和7年度から 令和9年度まで	
0	115, 867	令和7年度から 令和8年度まで	
0	66, 247		
0	102, 333	令和7年度から 令和9年度まで	
50, 000	110, 000	令和7年度から 令和8年度まで	
30, 000	70, 000		
30, 000	35, 000		
326, 000	737, 000	令和7年度から 令和9年度まで	
50, 000	130, 000	令和7年度から 令和8年度まで	
0	250, 000		
106, 000	90, 000	令和7年度から 令和11年度まで	
300, 000	300, 000	令和7年度から 令和8年度まで	

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
土木費	17	都市計画道路見直し計画策定業務委託費	都市計画道路見直し計画の策定にかかる業務委託費
	18	伊佐見線外2路線バス運行継続支援事業費負担金	伊佐見線、大久保線及び蒲小沢渡線（さぎの宮系統）のバス運行継続支援事業にかかる負担金
	19	公共交通網維持支援事業費負担金	持続可能な公共交通確立に向けた交通事業者の取り組みに要する負担金
	20	遠州八幡停車場歩道橋バリアフリー設備設置工事費	遠州八幡停車場歩道橋のバリアフリー設備の設置にかかる工事費
	21	国際園芸博覧会出展業務委託費	2027年国際園芸博覧会の出展にかかる業務委託費
	22	佐鳴湖公園再整備基本計画策定業務委託費	佐鳴湖公園の中長期的な課題解決に向けた公園施設全般の再整備基本計画策定業務委託費
消防費	1	中消防署高台出張所指令管制システム及び消防救急デジタル無線移設工事費	中消防署高台出張所の指令管制システム及び消防救急デジタル無線移設工事費
	2	中消防署高台出張所建設事業道路工事費	中消防署高台出張所建設事業に係る渋滞緩和を目的とした道路工事費
	3	北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業道路・発注者支援業務委託費	北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業に係る道路の拡幅及び新たな進入路の設定を目的とした道路工事における発注者支援業務委託費
	4	北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業道路工事費	北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業に係る道路の拡幅及び新たな進入路の設定を目的とした道路工事費
	5	水防倉庫改築事業費	中瀬南分団の水防倉庫改築に要する経費
教育費	1	学習者用タブレット機器導入業務委託費	小中学校1人1台タブレット端末67,059台の更新に伴う端末及びサーバ設定等業務委託費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
8,304	7,456	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	バスの運行 にかかる費用のうち浜 松市が負担 すべき額	令和7年度から 令和9年度まで	
100,000	200,000		
6,000	14,537	令和7年度から 令和8年度まで	
6,875	31,521	令和7年度から 令和9年度まで	
7,425	7,425	令和7年度から 令和8年度まで	
0	35,431		
0	20,000		
0	3,245		
25,000	49,237		
11,601	46,404		
170,742	170,742		

【設定】

款	No.	事 項	事業内容
教育費	2	中郡小学校放課後児童会運営業務委託費	中郡小学校放課後児童会の一部移転及び定員10人拡充に伴う運営業務委託費
	3	かわな野外活動センター宿泊棟空調整備事業費	かわな野外活動センター宿泊棟3棟の空調新設に要する経費
	4	広沢小学校外 2 校大規模改修実施設計業務委託費	広沢小学校、浅間小学校及び泉小学校の校舎等大規模改修にかかる実施設計業務委託費
	5	曳馬小学校外 2 校小規模改修及びバリアフリー改修事業費	曳馬小学校、萩丘小学校及び葵が丘小学校の小規模改修（屋根・外壁等）及びバリアフリー改修（バリアフリースイッチ・段差解消等）に要する経費
	6	蒲小学校小規模改修事業費	蒲小学校小規模改修（外壁・内装等）に要する経費
	7	八幡中学校改築事業実施設計業務委託費	八幡中学校の校舎改築にかかる実施設計業務委託費
	8	開成中学校大規模改修実施設計業務委託費	開成中学校の校舎等大規模改修にかかる実施設計業務委託費
	9	西部中学校大規模改修事業費	西部中学校の体育館及び武道館大規模改修に要する経費
	10	北部中学校及び積志中学校体育館大規模改修事業費	北部中学校及び積志中学校の体育館大規模改修に要する経費
	11	市立高校特別教室LED照明リース料	市立高校特別教室17教室におけるLED照明リース料
	12	市立高校非常用自家発電設備更新工事費	老朽化した市立高校非常用発電設備（1基）の更新工事費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
8,654	8,654	令和7年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	105,835		
0	241,807		
59,649	613,122		
0	254,298		
0	122,845		
0	98,976		
134,417	266,114		
0	1,144,620		
267	15,743	令和7年度から 令和17年度まで	
0	66,527	令和7年度から 令和8年度まで	

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計

72,106,000 千円

- ・保険料（保険税含む） 14,156,951千円
被保険者数の減等により、前年当初対比255,441千円減を見込む
- ・保険給付費 50,414,664千円
被保険者数の減等により、前年当初対比1,305,000千円減を見込む
- ・事業費納付金 19,700,000千円
県の通知により、前年当初対比570,300千円減を見込む

(単位:千円)

事	項	令和7年度
	(歳入)	
	・ 保険料、保険税	14,156,951
	・ 国庫支出金	468,394
	・ 県支出金	51,275,983
	・ 繰入金	4,578,310
	・ 繰越金	1,400,000
	・ その他	226,362
	(歳出)	
	・ 総務費	1,021,693
	・ 保険給付費	50,414,664
	・ 事業費納付金	19,700,000
	・ 保健事業費	525,124
	・ 諸支出金	370,100
	・ その他	74,419

債務負担行為

事	項
1	<u>コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費</u> ・ 限度額 23,220千円 (R8:18,576千円、R9:4,644千円) ・ 期 間 令和7年度から令和9年度まで ・ 事業内容 国民健康保険料のコンビニエンスストア、クレジットカード、インターネットバンキング及び電子マネー決済にかかる収納業務委託費 委託料 23,220千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項	
	2 <u>ペイジー口座振替受付サービス情報処理業務委託費</u> ・ 限度額 2,919千円（R8～R10:各年度834千円、R11:417千円） ・ 期 間 令和7年度から令和11年度まで ・ 事業内容 区役所及び行政センターにおける国民健康保険料口座振替受付業務に要する機器の賃貸借及び情報伝送等業務委託費 委託料 2,919千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
	3 <u>オンライン対応型特定保健指導業務委託費</u> ・ 限度額 4,692千円（R8:4,692千円） ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 特定保健指導対象者に対する電話勧奨及びオンラインによる保健指導にかかる業務委託費 委託料 4,692千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

267,000 千円

- ・ R7貸付見込 309件 249,954千円
(新規206件、173,844千円 継続103件、76,110千円)
- ・ 国庫返還金 9,664千円
- ・ 一般会計への繰出金 3,480千円

母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第5項に基づき、令和5年度における余剰金が国の返還基準額を上回ったことに伴い、国庫返還及び一般会計への繰出しを行うもの

(単位:千円)

事 項		令和7年度
	(歳入)	
	・ 一般会計繰入金	3,902
	・ 前年度繰越金	121,585
	・ 諸収入 (預金利子、貸付金元利収入)	141,513
	(歳出)	
	・ 一般諸経費	3,872
	・ (新規) 国庫返還金	9,664
	・ 貸付金	249,954
	・ (新規) 一般会計への繰出金	3,480
	・ 公債費	30

介護保険事業特別会計

75,861,000 千円

- ・保険給付費 72,032,966千円

認定者数の増加などにより、前年当初対比1,406,323千円増を見込む

- ・介護予防・日常生活支援総合事業費 2,027,453千円

多様な主体による生活支援やサービスの充実を図ることで、要支援者等が選択できるサービス・生活支援を充実させ、在宅生活の安心確保を図る

- 1 介護予防サービス相当の介護予防訪問・通所サービス
- 2 緩和した基準による生活支援訪問サービス、元気はつらつ教室等
- 3 住民主体による生活援助等のサービス

(単位:千円)

事 項		令和7年度
	(歳入)	
	・ 保険料	16,673,397
	・ 国・県支出金、支払基金交付金	47,455,891
	・ 一般会計繰入金	10,713,653
	・ 繰越金	516,000
	・ その他	502,059
	(歳出)	
	・ 総務費	889,505
	・ 保険給付費	72,032,966
	・ 地域支援事業費	2,124,073
	・ 償還金、還付金	520,000
	・ 介護給付費準備基金積立金	102
	・ その他	294,354

後期高齢者医療事業特別会計

14,513,000 千円

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 13,969,683千円

保険料等負担金の増額により、前年当初対比656,157千円の増を見込む

(単位:千円)

事 項		令和7年度
(歳入)	・ 後期高齢者医療保険料	11,571,883
	・ 使用料及び手数料、諸収入	30,504
	・ 国庫支出金	237,065
	・ 一般会計繰入金	2,633,548
	・ 繰越金	40,000
(歳出)	・ 総務費	502,817
	・ 後期高齢者医療広域連合納付金	13,969,683
	・ 諸支出金、予備費	40,500

債務負担行為

事 項	
1	後期高齢者医療システム運用保守業務委託費
	・ 限度額 107,673千円 (R8:107,673千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 後期高齢者医療システムASP利用及び運用サービスにかかる業務委託費 委託料 107,673千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2	コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費
	・ 限度額 2,602千円 (R8:2,299千円、R9:303千円) ・ 期 間 令和7年度から令和9年度まで ・ 事業内容 後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア、クレジットカード、インターネットバンキング及び電子マネー決済にかかる収納業務委託費 委託料 2,602千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

と畜場・市場事業特別会計

401,000 千円

- ・ 使用料及び手数料 141,089千円
- ・ 整備工事費（老朽化した設備の修繕・更新工事等） 25,700千円

(単位:千円)

事 項		令和7年度
	(歳入)	
	・ と畜場使用料及び手数料 109,139 ・ 市場使用料 31,950 ・ 一般会計繰入金 253,476 ・ その他 6,435	
	(歳出)	
	・ と畜場管理費	
	人件費 46,852	
	維持管理費 194,327	
	整備工事費 17,200	
	各種負担金、交付金 48,850	
	・ 市場管理費	
	人件費 10,625	
	維持管理費 57,073	
	整備工事費 8,500	
	各種負担金、交付金 160	
	・ 公債費 17,282	
	・ 予備費 131	

債務負担行為

事 項	
1	<u>食肉地方卸売市場解体工事設計業務委託費</u> ・ 限度額 26,160千円 (R8:26,160千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 食肉地方卸売市場の解体工事にかかる設計書の作成業務委託費 委託料 26,160千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

中央卸売市場事業特別会計

664,000 千円

- ・ 使用料収入 443,000千円
- ・ 施設整備工事 62,600千円（青果低温倉庫受変電設備改修工事など）
- ・ 中央卸売市場再整備アドバイザー業務 34,672千円

(単位:千円)

事 項		令和7年度
	(歳入)	
	・ 市場使用料	110,000
	・ 施設使用料	333,000
	・ 光熱水費等納付金	219,500
	・ その他	1,500
	(歳出)	
	・ 人件費	106,046
	・ 各種負担金	28,582
	・ 管理運営費	393,050
	・ 整備工事費	62,600
	・ 公債費	3,607
	・ その他	70,115

育英事業特別会計

80,000 千円

- ・ 市内に住所を有する者の子で大学生等及び自宅外通学する高校生等へ貸与

(単位：千円)

事 項		令和7年度
	(歳入)	
	・ 財産収入（育英事業基金運用収入）	99
	・ 寄付金	103
	・ 繰入金	27,924
	・ 諸収入	51,874
	奨学資金貸付金元金収入 51,873千円	
	(歳出)	
	・ 奨学資金貸付金	79,560
	・ 積立金（育英事業基金）	103
	・ 一般管理費	337

学童等災害共済事業特別会計

6,000 千円

- ・ 共済負担金 1,657千円 55,249人
共済制度に加入する保護者負担金
- ・ 共済給付費 5,462千円 619件
共済制度に基づく見舞金（児童・生徒の傷害や歯牙損傷に対するもの）

(単位：千円)

事 項		令和7年度
	(歳入)	
	・ 共済負担金	1,657
	・ 運用収入（学童等災害共済事業基金運用収入）	10
	・ 一般会計繰入金	2,000
	・ 基金繰入金	2,332
	・ 諸収入	1
	(歳出)	
	・ 共済給付費	5,462
	・ 積立金（学童等災害共済事業基金）	10
	・ 一般管理費	528

小型自動車競走事業特別会計

20, 203, 000 千円

- ・ 勝車投票券発売収入 18, 800, 000千円 対前年7億円減
- ・ 小型自動車競走事業基金繰入金 242, 620千円
競走路改修工事など施設改善費に充当
- ・ 払戻金 13, 027, 200千円 対前年4. 9億円減
- ・ 施設改善費 630, 095千円
- ・ 包括的民間委託費 617, 634千円(委託期間：R5～R11)

(単位:千円)

事 項		令和7年度
(歳入)		
・ 競走事業収入		18, 817, 157
勝車投票券発売収入	18, 800, 000千円	
・ 財産収入		3, 951
・ 繰入金 (小型自動車競走事業基金繰入金)		242, 620
・ 繰越金		734, 227
・ 諸収入		405, 045
(歳出)		
・ 総務費		1, 107, 200
施設改善費	630, 095千円 (競走路改修工事など)	
基金積立金	268, 790千円	
・ 事業費		18, 565, 289
払戻金	13, 027, 200千円	
包括的民間委託費	617, 634千円	
・ 繰出金 (一般会計繰出金)		50, 000
・ 予備費		350, 000
・ その他 (地方公共団体金融機構納付金など)		130, 511

駐車場事業特別会計

405,000 千円

- ・ 駐車場事業納付金 404,000千円
- ・ 公債費 36,788千円

(単位:千円)

事 項		令和7年度
(歳入)	・ 行政財産使用料	77
	・ 財産収入 (駐車場事業基金運用収入)	181
	・ 繰越金	640
	・ 諸収入	404,102
	駐車場事業納付金 404,000千円	
(歳出)	・ 一般管理費	212,206
	・ 積立金 (駐車場事業基金)	155,006
	・ 公債費	36,788
	・ 予備費	1,000

債務負担行為

事 項	
1	<u>ザザシティ駐車場内装・外装等改修工事基本設計業務委託費</u>
	・ 限度額 18,744千円 (R8:18,744千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 ザザシティ駐車場の内装、外装等改修工事基本設計業務委託費 委託料 18,744千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2	<u>旧新川南駐車場撤去工事費</u>
	・ 限度額 510,000千円 (R8:30,000千円、R9:120,000千円、 R10～R11:各年度180,000千円) ・ 期 間 令和7年度から令和11年度まで ・ 事業内容 旧新川南駐車場の解体撤去工事費 工事請負費 510,000千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

公債管理特別会計

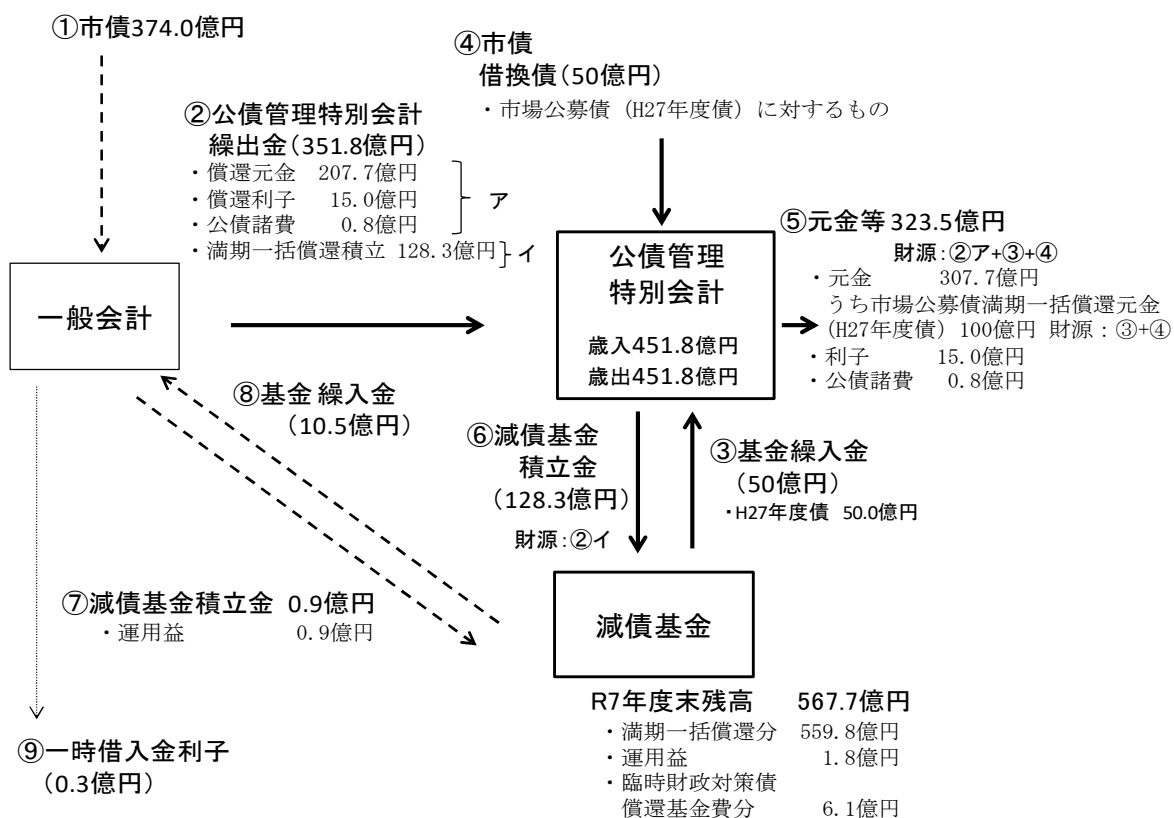
45,184,000 千円

- ・ 元金 30,771,987千円
- ・ 利子 1,496,764千円
- ・ 満期一括積立 12,830,000千円

(単位:千円)

事 項	令和7年度
(歳入)	
一般会計繰入金	
・ 償還元金繰入金	20,771,987
・ 償還金利子及び割引料繰入金	1,496,764
・ 公債諸費繰入金	85,249
・ 満期一括償還積立繰入金	12,830,000
減債基金繰入金	5,000,000
市債（借換債）	5,000,000
(歳出)	
・ 元金	30,771,987
・ 利子	1,496,764
・ 公債諸費	85,249
・ 満期一括償還積立金	12,830,000

一般会計と公債管理特別会計の関係



【企業会計】

病院事業（3病院合算）

19,863,093千円

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比		備 考
				増減	比率	
収益的収入及び支出	病院事業収益	千円 9,013,083	千円 9,034,764	千円 △ 21,681	% △ 0.2	1 医療センター 3,367,084 千円 2 リハビリテーション病院 4,368,294 千円 3 佐久間病院 1,277,705 千円
	病院事業費用	9,901,483	10,079,545	△ 178,062	△ 1.8	1 医療センター 4,183,808 千円 2 リハビリテーション病院 4,275,191 千円 3 佐久間病院 1,442,484 千円
	収支差引	△ 888,400	△ 1,044,781	156,381	－	
資本的収入及び支出	病院事業資本的収入	千円 8,384,657	千円 745,263	千円 7,639,394	% 1,025.1	1 医療センター 8,104,483 千円 2 リハビリテーション病院 202,245 千円 3 佐久間病院 77,929 千円
	病院事業資本的支出	9,961,610	2,326,006	7,635,604	328.3	1 医療センター 9,429,705 千円 2 リハビリテーション病院 409,178 千円 3 佐久間病院 122,727 千円
	収支差引	△ 1,576,953	△ 1,580,743	3,790	－	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,576,953 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

医療センター

区 分			令和7年度	令和6年度	前年度対比		備 考
					増減	比率	
業 務 の 予 定 量	患 者	入 院 (一 般 ・ 感 染 症)	人 180,675	人 168,630	人 12,045	% 7.1	
		外 来	244,420	243,000	1,420	0.6	
		計	425,095	411,630	13,465	3.3	
	一 日 当 た り 平 均 患 者 数	入 院	人 495	人 462	人 33	% 7.1	
		外 来	1,010	1,000	10	1.0	
		計	1,505	1,462	43	2.9	
	病 床 利 用 率	床 600	% 82.5	% 77.0	ポイント 5.5	—	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	医療センター事業収益		千円 3,367,084	千円 3,493,685	千円 △ 126,601	% △ 3.6	1 指定管理者負担金 1,438,294 千円 2 一般会計負担金 1,269,082 千円 3 国・県支出金 75,600 千円 4 その他収益 584,108 千円
	医療センター事業費用		4,183,808	4,488,516	△ 304,708	△ 6.8	1 市職員の給与費及び経費 272,000 千円 2 (公財)浜松市医療公社への政策的医療交付金 875,600 千円 3 減価償却費 2,440,121 千円 4 資産減耗費 150,312 千円 5 企業債償還利息 387,738 千円 6 その他経費 58,037 千円
	収支差引		△ 816,724	△ 994,831	178,107	—	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	医療センター資本的収入		千円 8,104,483	千円 471,210	千円 7,633,273	% 1,619.9	1 企業債 7,257,000 千円 2 負担金 805,174 千円 3 国・県支出金 42,309 千円
	医療センター資本的支出		9,429,705	1,828,530	7,601,175	415.7	1 給与費 39,998 千円 2 施設改良費及び固定資産購入費 7,559,236 千円 3 リース債務支払額 154,005 千円 4 企業債償還金 1,676,466 千円
	収支差引		△ 1,325,222	△ 1,357,320	32,098	—	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,325,222 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

リハビリテーション病院

区 分				令和7年度	令和6年度	前年度対比		備 考	
						増減	比率		
収益的収入及び支出	患 者	入 院 (一 般 ・ 療 養)		人 79,205	人 78,840	人 365	% 0.5		
		外 来		36,301	38,880	△ 2,579	△ 6.6		
		計		115,506	117,720	△ 2,214	△ 1.9		
	一 日 当 たり 平 均 患 者 数	入 院		人 217	人 216	人 1	% 0.5		
		外 来		150	160	△ 10	△ 6.3		
		計		367	376	△ 9	△ 2.4		
	数	病床利用率	床 225	% 96.4	% 96.0	ポイント 0.4	—		
収益的収入及び支出	リハビリ病院事業収益			千円 4,368,294	千円 4,253,694	千円 114,600	% 2.7	1 入院収益 3,320,332 千円 2 外来収益 398,385 千円 3 一般会計負担金 316,889 千円 4 県支出金 422 千円 5 その他収益 332,266 千円	
	リハビリ病院事業費用			4,275,191	4,215,703	59,488	1.4	1 市職員の給与費及び経費 15,755 千円 2 (福) 聖隷福祉事業団への診療報酬交付金 (診療及び病院の管理運営に要する経費) 3,918,720 千円 3 減価償却費 238,669 千円 4 企業債償還利息 58,556 千円 5 その他経費 43,491 千円	
	収支差引			93,103	37,991	55,112	—		
資本的収入及び支出	リハビリ病院資本的収入			千円 202,245	千円 202,122	千円 123	% 0.1	1 企業債 108,100 千円 2 一般会計負担金 94,145 千円	
	リハビリ病院資本的支出			409,178	382,797	26,381	6.9	1 施設改良費及び固定資産購入費 154,100 千円 2 企業債償還金 255,078 千円	
	収支差引			△ 206,933	△ 180,675	△ 26,258	—		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

206,933 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

佐久間病院

区 分			令和7年度	令和6年度	前年度対比		備 考
					増減	比率	
業 務 の 予 定 量	患 者	入 院 (一 般 ・ 感 染 症)	人 10,042	人 9,603	人 439	% 4.6	
		外 来	18,208	19,223	△ 1,015	△ 5.3	
		計	28,250	28,826	△ 576	△ 2.0	
	一 日 当 た り 平 均 患 者 数	入 院	人 28	人 26	人 2	% 7.7	
		外 来	86	92	△ 6	△ 6.5	
		計	114	118	△ 4	△ 3.4	
	病 床 利 用 率	床 40	% 70.0	% 65.8	ポイント 4.2	—	
収 益 的 の 収 入 及 び 支 出	佐久間病院事業収益		千円 1,277,705	千円 1,287,385	千円 △ 9,680	% △ 0.8	1 入院収益 296,239 千円 2 外来収益 197,374 千円 3 一般会計負担金 704,935 千円 4 県支出金 762 千円 5 その他収益 78,395 千円
	佐久間病院事業費用		1,442,484	1,375,326	67,158	4.9	1 給与費 720,244 千円 2 材料費 141,517 千円 3 経費 482,142 千円 4 減価償却費 67,691 千円 5 企業債償還利息 4,901 千円 6 その他経費 25,989 千円
	収支差引		△ 164,779	△ 87,941	△ 76,838	—	
資 本 的 の 収 入 及 び 支 出	佐久間病院資本的収入		千円 77,929	千円 71,931	千円 5,998	% 8.3	1 企業債 49,000 千円 2 一般会計負担金 28,928 千円 3 固定資産売却代金 1 千円
	佐久間病院資本的支出		122,727	114,679	8,048	7.0	1 施設改良費及び固定資産購入費 76,855 千円 2 リース債務支払額 15,043 千円 3 企業債償還金 25,789 千円 4 長期貸付金 5,040 千円
	収支差引		△ 44,798	△ 42,748	△ 2,050	—	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

44,798 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

債務負担行為

事 項	
1	<u>浜松医療センター新病院整備事業 3 号館医療機器等移設業務委託費</u> ・ 限度額 45,000千円 (R8:45,000千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 浜松医療センター3号館改修完了時の医療機器等移転業務委託費 委託料 45,000千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2	<u>浜松医療センターエネルギーサービス事業費 (B棟分)</u> ・ 限度額 1,344,750千円 (R8:89,784千円、R9:89,833千円、R10:89,885千円) R11:89,935千円、R12:89,988千円、R13:90,041千円 R14:90,094千円、R15:90,147千円、R16:90,202千円 R17:90,257千円、R18:90,312千円、R19:90,368千円 R20:90,425千円、R21:90,484千円、R22:82,995千円) ・ 期 間 令和7年度から令和22年度まで ・ 事業内容 浜松医療センターB棟のエネルギー供給サービス事業の包括業務委託費 委託料 491,188千円、リース資産支払利息 62,293千円、 リース債務支払額 791,269千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
3	<u>浜松医療センター新病院整備事業費 (令和7年度設定分)</u> ・ 限度額 2,401,461千円 (R8:118,085千円、R9:2,283,376千円) ・ 期 間 令和7年度から令和9年度まで ・ 事業内容 浜松医療センター新病院整備事業費 (3号館・渡り廊下棟改修、1・2号館等解体) 工事請負費 118,085千円、委託料 18,773千円、資産減耗費 2,264,603千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
4	<u>浜松医療センター新病院整備事業玄関棟増築及び外構工事設計業務委託費</u> ・ 限度額 49,000千円 (R8:49,000千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 浜松医療センター1・2号館解体後跡地整備工事設計業務委託費 委託料 49,000千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項
5 <u>浜松医療センター健診バス購入費</u> ・ 限度額 110,587千円 (R8:110,587千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 浜松医療センター健診バス購入費 車両購入費 110,587千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 6 <u>佐久間病院外壁及び屋根改修工事費</u> ・ 限度額 34,719千円 (R8:34,719千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 佐久間病院の外壁及び屋根改修工事費 修繕費 33,515千円、委託料 1,204千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 7 <u>佐久間病院医事業務委託費</u> ・ 限度額 147,609千円 (R8～R10:各年度:49,203千円) ・ 期 間 令和7年度から令和10年度まで ・ 事業内容 佐久間病院における医療事務業務委託費 委託料 147,609千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 8 <u>佐久間病院給食業務委託費</u> ・ 限度額 247,680千円 (R8～R12:各年度:49,536千円) ・ 期 間 令和7年度から令和12年度まで ・ 事業内容 佐久間病院における給食部門業務委託費 委託料 247,680千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項

9 佐久間病院電子カルテ関連システム機器リース料

- ・ 限度額 958千円 (R8:958千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 佐久間病院における電子カルテ関連システム機器再リース料
賃借料 958千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

10 佐久間病院情報システム機器リース料

- ・ 限度額 1,253千円 (R8:1,253千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 佐久間病院における情報システム機器再リース料
賃借料 1,253千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

11 佐久間病院電子カルテ等システムリース料

- ・ 限度額 3,166千円 (R8:3,166千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 佐久間病院における電子カルテ等のシステム再リース料
賃借料 3,166千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

12 佐久間病院ネットワーク機器リース料

- ・ 限度額 1,287千円 (R8:1,287千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 佐久間病院における院内ネットワーク機器再リース料
賃借料 1,287千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

水道事業

22,087,875千円

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比		備 考
				増 減	比 率	
業務の 予定量	(1)給水戸数	戸 363,276	戸 358,700	戸 4,576	% 1.28	
	(2)年間総配水量	m ³ 85,700,000	m ³ 85,140,000	m ³ 560,000	% 0.66	
	(3)1日平均配水量	m ³ 234,795	m ³ 233,260	m ³ 1,535	% 0.66	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	水道事業収益	千円 13,342,938	千円 12,493,859	千円 849,079	% 6.80	1 給水収益 10,882,000 千円 2 その他の営業収益 711,056 千円 (1)手数料 17,953 千円 (2)消火栓維持負担金 88,321 千円 (3)工事負担金 16,616 千円 (4)下水道業務負担金 493,746 千円 (5)飲料水供給施設業務負担金 53,102 千円 (6)農業集落排水業務負担金 888 千円 (7)一般会計負担金 19,260 千円 (8)海外技術協力事業受託事業収益 20,888 千円 (9)雑収益 282 千円 3 受取利息及び配当金 2,422 千円 4 長期前受金戻入 1,069,224 千円 5 その他の収入 678,236 千円
	水道事業費用	千円 12,929,627	千円 12,619,199	千円 310,428	% 2.46	1 原水及び浄水費 4,166,339 千円 2 配水及び給水費 1,750,303 千円 3 業務費 868,607 千円 4 海外技術協力事業費 16,424 千円 5 総係費 756,506 千円 6 減価償却費 4,911,832 千円 7 資産減耗費 149,345 千円 8 支払利息及び企業債取扱諸費 297,648 千円 9 その他の経費 12,623 千円
	収支差引	千円 413,311	千円 △ 125,340	千円 538,651	-	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	千円 3,450,253	千円 2,376,617	千円 1,073,636	% 45.17	1 企業債 2,704,100 千円 2 他会計出資金 27,300 千円 3 他会計負担金 347,623 千円 4 県補助金 6,335 千円 5 工事負担金 116,434 千円 6 加入金 244,939 千円 7 固定資産売却代金 22 千円 8 その他資本的収入 3,500 千円
	資本的支出	千円 9,158,248	千円 8,256,080	千円 902,168	% 10.93	1 固定資産購入費 103,055 千円 2 拡張費 563,468 千円 (1)人件費 90,160 千円 (2)配水管布設事業費 465,871 千円 (3)その他の経費 7,437 千円 3 改良費 6,830,214 千円 (1)人件費 268,782 千円 (2)老朽管等更新事業費 2,649,775 千円 (3)管路耐震化事業費 2,452,000 千円 (4)施設改良事業費 1,210,599 千円 (5)施設耐震化事業費 43,065 千円 (6)三方原用水共有施設改築工事負担金 106,487 千円 (7)その他の経費 99,506 千円 4 リース債務支払額 161,223 千円 5 企業債償還金 1,500,288 千円
	収支差引	千円 △ 5,707,995	千円 △ 5,879,463	千円 171,468	-	

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,707,995千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 582,620千円、過年度分損益勘定留保資金 3,956,644千円、当年度分損益勘定留保資金 1,168,731千円で補てんするものとする。

債務負担行為

	事 項
	1 <u>老朽管等更新事業費</u> ・ 限度額 428,448千円 (R8:428,448千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 大蒲町外3地内の老朽管等更新事業費 - 修繕費 19,622千円 - 工事請負費 408,826千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 <u>管路耐震化事業費（令和7年度設定分）</u> ・ 限度額 552,862千円 (R8:552,862千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 南部第3幹線外1幹線の管路耐震化事業費 - 修繕費 5,112千円 - 工事請負費 547,750千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 3 <u>管路耐震化工事費その1（令和7年度設定分）</u> ・ 限度額 480,000千円 (R8:480,000千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 曳馬幹線の管路耐震化工事費 - 工事請負費 480,000千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 4 <u>管路耐震化工事費その2（令和7年度設定分）</u> ・ 限度額 830,000千円 (R8:230,000千円、R9:600,000千円) ・ 期 間 令和7年度から令和9年度まで ・ 事業内容 常光第1幹線の管路耐震化工事費 - 工事請負費 830,000千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項

5 浦川浄水場施設改良工事費

- ・ 限度額 108,500千円 (R8:108,500千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 浦川浄水場の機械設備及び電気設備の改良工事費
工事請負費 108,500千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

6 都田送水ポンプ場外伝送装置改修工事費

- ・ 限度額 56,023千円 (R8:56,023千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 都田送水ポンプ場、滝沢中継ポンプ場、滝沢配水場間の
伝送装置改修工事費
工事請負費 56,023千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

7 大原浄水場再構築基本構想策定業務委託費

- ・ 限度額 15,444千円 (R8:15,444千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 大原浄水場の再構築基本構想策定業務委託費
委託料 15,444千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

8 大原浄水場2系沈殿池耐震補強工事費

- ・ 限度額 111,650千円 (R8:111,650千円)
- ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで
- ・ 事業内容 大原浄水場の2系沈殿池耐震補強工事費
工事請負費 111,650千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項	
9	<u>大原浄水場中央監視制御装置（上位系）リース料</u> ・ 限度額 1,099,560千円（R8:0千円、R9～R15:各年度157,080千円） ・ 期 間 令和7年度から令和15年度まで ・ 事業内容 大原浄水場の中央監視制御装置（上位系）更新にかかるリース料 リース債務支払額 1,099,560千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

下水道事業

39,980,760千円

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比		備 考
				増 減	比 率	
業務の 予定量		ha	ha	ha	%	(1) 排水面積＜処理区別内訳＞
	(1) 排水面積	14,446	14,416	30	0.21	西遠 10,743ha 細江 321ha 浦川 32ha
	(2) 年間総処理水量	m ³ 96,590,000	m ³ 93,600,000	m ³ 2,990,000	% 3.19	中部 2,291ha 井伊谷 180ha 佐久間 64ha
	(3) 1日平均処理水量	m ³ 264,630	m ³ 256,438	m ³ 8,192	% 3.19	館山寺 407ha 三ヶ日 119ha 城西 73ha
収益的 収入 及び 支出	下水道事業収益	千円 21,111,990	千円 21,148,147	千円 △ 36,157	% △ 0.17	気田 82ha 都田地区 33ha 両島 26ha
						落合石神 24ha 上市場 51ha
						1 下水道使用料 10,258,000 千円
						2 他会計負担金(雨水等) 2,288,557 千円
						3 繰延運営権対価収益 125,000 千円
						4 運営権者更新投資収益 16,208 千円
						5 受取利息及び配当金 1,578 千円
						6 他会計負担金(汚水) 2,533,468 千円
						7 合併処理浄化槽設置業務負担金 46,091 千円
						8 長期前受金戻入 5,730,883 千円
						9 国庫補助金 75,031 千円
						10 雑収益 24,527 千円
						11 その他の収益 12,647 千円
	下水道事業費用	千円 19,370,431	千円 19,306,758	千円 63,673	% 0.33	1 管きょ費 824,149 千円
						2 ポンプ場費 413,430 千円
						3 浄化センター費 2,111,192 千円
						4 業務費 407,611 千円
						5 総係費 460,604 千円
						6 減価償却費 12,454,760 千円
						7 資産減耗費 812,029 千円
						8 支払利息及び企業債取扱諸費 1,555,243 千円
						9 利子補給金 76 千円
						10 合併処理浄化槽設置業務費 46,091 千円
						11 消費税及び地方消費税 239,373 千円
						12 雑支出 4,404 千円
						13 その他の経費 41,469 千円
資本的 収入 及び 支出	収支差引	千円 1,741,559	千円 1,841,389	千円 △ 99,830	-	
	資本的収入	千円 11,380,583	千円 10,483,337	千円 897,246	% 8.56	1 企業債 6,871,900 千円
						2 他会計出資金 926,220 千円
						3 国庫補助金 3,311,853 千円
						4 受益者負担金 149,135 千円
						5 工事負担金 19,192 千円
						6 固定資産売却代金 33 千円
						7 運営権対価 101,250 千円
						8 その他資本的収入 1,000 千円
	資本的支出	千円 20,610,329	千円 20,056,472	千円 553,857	% 2.76	1 公共整備事業費 3,772,716 千円
						2 単独整備事業費 2,247,277 千円
						3 特定環境保全単独整備事業費 465,591 千円
						4 農業集落排水処理施設単独整備事業費 9,182 千円
						5 受益者負担金徴収業務費 50,233 千円
						6 改良費 325,666 千円
						7 固定資産購入費 11,562 千円
						8 コンセッション整備事業費 2,399,850 千円
						9 企業債償還金 11,328,252 千円
資本的 収入 及び 支出	収支差引	千円 △ 9,229,746	千円 △ 9,573,135	千円 343,389	-	

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,229,746千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 388,475千円、過年度分損益勘定留保資金 2,175,264千円、当年度分損益勘定留保資金 6,666,007千円で補てんするものとする。

※ 令和6年度には、農業集落排水事業の経営統合に伴う特例的収入及び支出を含む

債務負担行為

事 項
1 <u>経営モニタリング補完業務委託費</u> ・ 限度額 990千円 (R8:990千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 西遠運営委託事業経営モニタリングにかかる補完業務委託費 委託料 990千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 2 <u>中部浄化センター電気設備修繕工事費</u> ・ 限度額 8,580千円 (R8:8,580千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 中部浄化センターの無停電電源装置修繕工事費 修繕費 8,580千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 3 <u>上島雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事費</u> ・ 限度額 341,000千円 (R8:341,000千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 上島雨水ポンプ場のポンプ設備改築工事費 工事請負費 341,000千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 4 <u>西遠浄化センター放流きょ改築工事費</u> ・ 限度額 600,400千円 (R8:251,600千円、R9:348,800千円) ・ 期 間 令和7年度から令和9年度まで ・ 事業内容 西遠浄化センターの放流きょ改築工事費 工事請負費 600,400千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項	
5	<u>館山寺浄化センター汚泥濃縮設備外改築工事費</u> ・ 限度額 330,000千円 (R8:330,000千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 館山寺浄化センターの遠心汚泥濃縮機外機械設備改築工事費 工事請負費 330,000千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
6	<u>井伊谷浄化センター水処理設備改築工事費</u> ・ 限度額 82,500千円 (R8:82,500千円) ・ 期 間 令和7年度から令和8年度まで ・ 事業内容 井伊谷浄化センターの汚泥掻寄機械及び電気設備改築工事費 工事請負費 82,500千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの